
第6章 介護保険事業計画

第6章 介護保険事業計画

第1節 被保険者数と認定者数の見込み

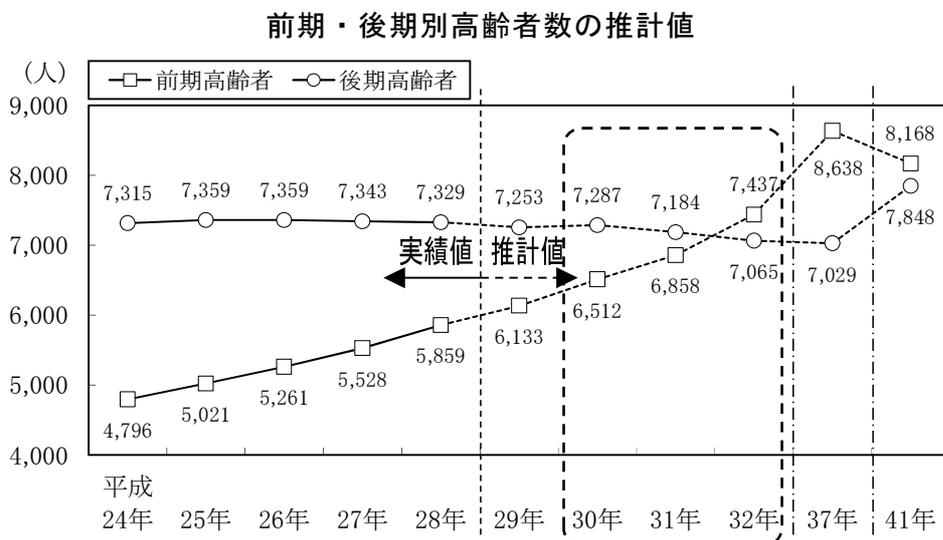
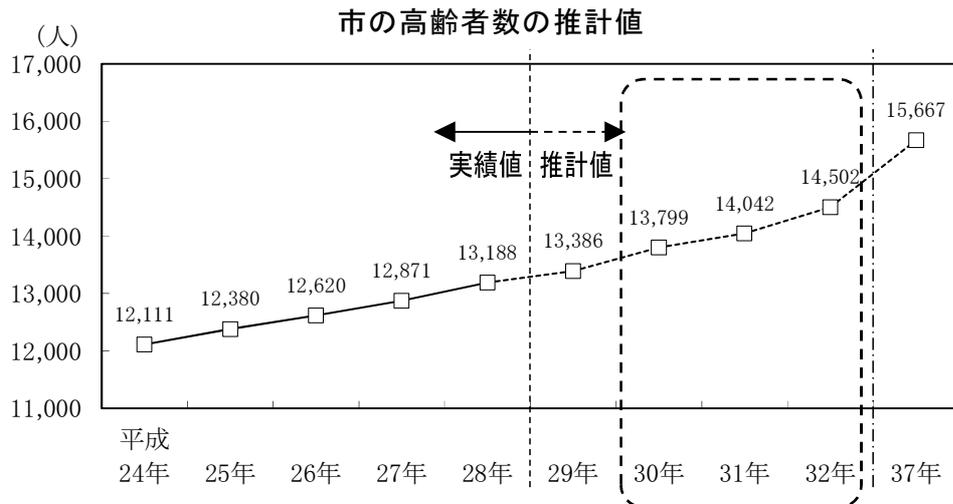
1. 第1号被保険者数(65歳以上高齢者数)の推計

介護保険サービスの見込量算定を行うにあたり、サービスを利用する認定者数算出のもととなる第1号被保険者数の推計を行います。推計はコーホート変化率法により、平成25～28年度までの各年齢別人口(住民基本台帳より)の推移を用いて算出しました。第7期では、第1号被保険者数が増加する中で、後期高齢者数が減少し、前期高齢者を下回り始める見込みとなっています。

高齢者数の推計結果

	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年	H32年	H33年	H34年	H35年	H36年	H37年
高齢者数	12,871	13,188	13,386	13,799	14,042	14,502	14,620	14,947	15,431	15,560	15,667
前期高齢者	5,528	5,859	6,133	6,512	6,858	7,437	8,000	8,263	8,507	8,656	8,638
後期高齢者	7,343	7,329	7,253	7,287	7,184	7,065	6,620	6,684	6,924	6,904	7,029

※H29は推計値



2. 要支援・要介護認定者数の推計

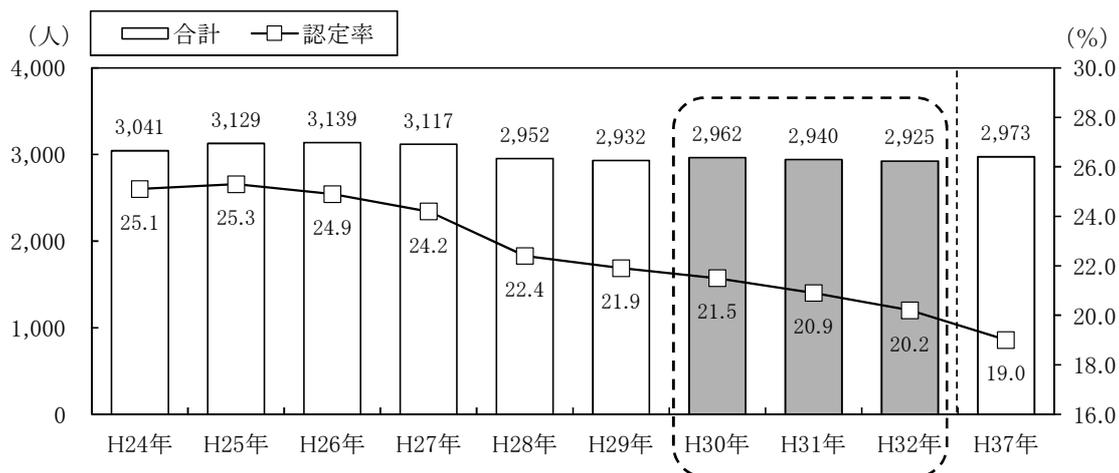
要支援・要介護認定者数を推計するにあたっては、前期高齢者及び後期高齢者に占める認定率を、概ね第6期の実績で維持するように設定しています(およそ前期高齢者の5.1%、後期高齢者の35.3%が認定者となっている)。

また、第6期では、要支援者が平成28年度から大きく減少しています。これは、介護予防訪問介護と介護予防通所介護の利用者が総合事業でのサービス利用に移行したことが要因です。第7期計画の認定者数を見込むにあたっては、このことを念頭におき、今後は要支援者の認定率が下がりにくいように概ね横ばいで設定しました。また、要介護認定者については、75歳以上の後期高齢者数の推計に合わせ、緩やかな減少となるように見込んでいます。

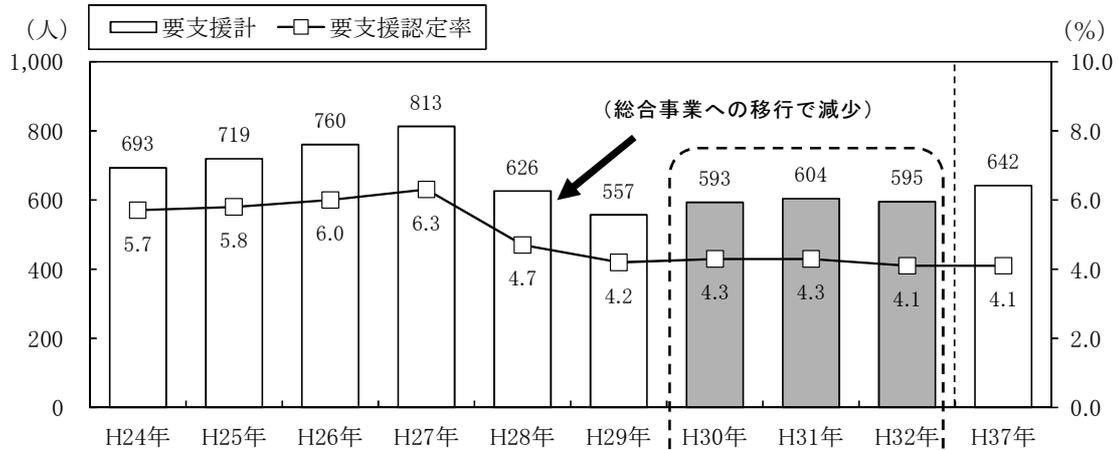
	5期			6期			7期			9期
	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年	H32年	H37年
要支援1	366	389	414	498	343	322	251	167	139	152
要支援2	340	343	361	331	299	252	355	451	472	506
要介護1	525	573	536	542	501	520	494	442	387	391
要介護2	501	514	485	437	461	448	445	454	473	507
要介護3	465	420	467	445	496	512	555	589	621	618
要介護4	505	549	540	514	529	566	592	593	601	586
要介護5	339	341	336	350	323	312	270	244	232	213
合計	3,041	3,129	3,139	3,117	2,952	2,932	2,962	2,940	2,925	2,973
第1号被保険者	12,111	12,380	12,620	12,871	13,188	13,386	13,799	14,042	14,502	15,667
認定率	25.1	25.3	24.9	24.2	22.4	21.9	21.5	20.9	20.2	19.0

※H29は推計値

認定者数・認定率の推移（1号・2号被保険者合算）

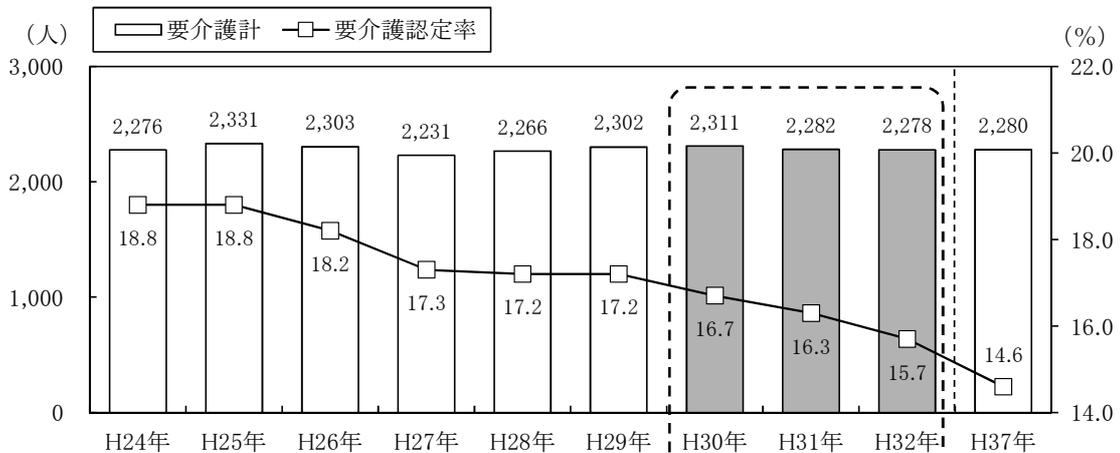


第1号認定者数・認定率の見込み（要支援）



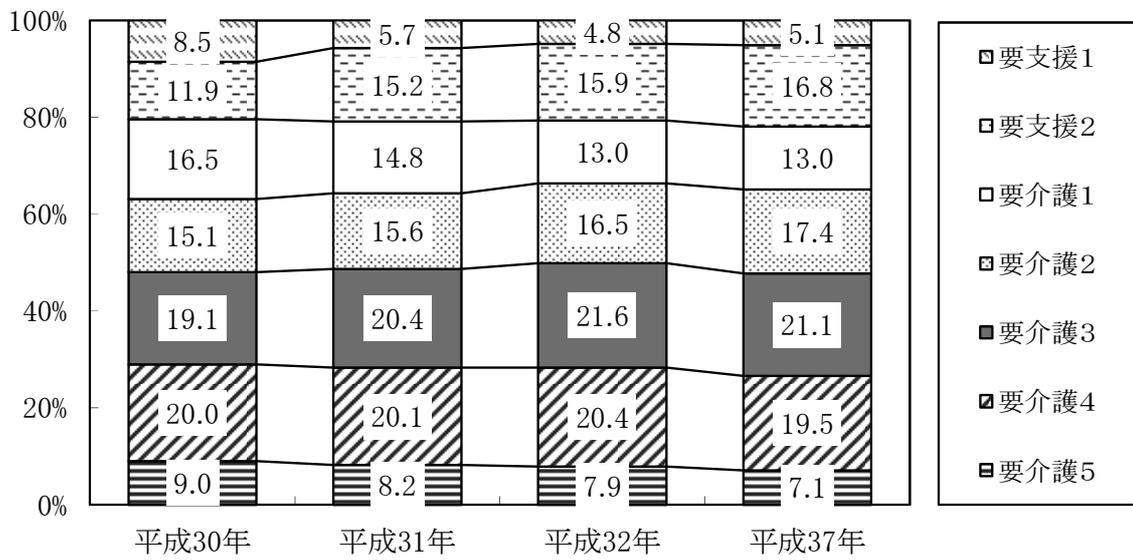
要支援認定率を横ばいで設定
 (訪問介護、通所介護の総合事業への完全移行はH30)

第1号認定者数・認定率の見込み（要介護）



要介護認定率も、現在より下がると見込んでいる
 ※H30以降は前期高齢者数が増えるため、認定率がやや下がると想定

第1号被保険者・要介護度別認定者数の割合



第2節 介護保険サービスの見込量について

1. 見込みの考え方

(1) 基本的な考え方

- 第7期の介護サービス別見込量を推計するにあたっては、高齢者の人口推計値と各サービスの第6期における現行の「利用率」にもとづいた算定を基本としています。

※利用率＝サービス利用者数 ÷ 認定者数（施設・居住系サービス利用者除く）

(2) 第7期の見込みにおいて留意する点

①介護離職ゼロへの対応策

- 介護を理由とする離職者は近年、毎年10万人前後発生しており、国・県の試算に基づく市の介護離職の推計値は22.9人と見込まれています。この推計人数分について、2020年代の初頭までに解消することが国から求められています。介護離職せずに仕事を続けられるように図るため、市では「在宅サービスの利用促進」や「施設入所による対応」を第7期計画の見込み量に含めて算出しています。

【市の介護離職者の推計値（介護離職ゼロ分）と介護保険サービスでの対応（見込量）】

単位：人

	H27実績 (A)	H32見込み量(B)		B-A (参考)	H37見込み量(C)		C-A (参考)
			介護離職 ゼロ分			介護離職 ゼロ分	
介護老人福祉施設	211	225	12.5	14.0	274.0	12.5	63.0
介護老人保健施設	184	186	1.4	2.0	157.0	1.4	▲27.0
認知症対応型共同生活介護	62	66	3.3	4.0	66.0	3.3	4.0
小規模多機能型居宅介護	137	141	3.3	4.0	141.0	3.3	4.0
看護小規模多機能型居宅介護	12	15	15.0	3.0	15.0	15.0	3.0
合計	606	633	22.9	27.0	653.0	22.9	47.0

②県の医療計画により削減予定の「医療療養病床分」の介護サービス利用への転換

- 国の医療構想においては、医療療養病床の削減を掲げており、病院から在宅医療・在宅介護への移行が計画されています。このため、介護側では在宅介護のためのサービス利用増や、在宅介護が難しい高齢者のための施設入所整備を進めることとなります。
- 市の医療療養病床から在宅医療・介護への転換分は142人と推計(県資料より)されています。市内には医療療養病床を有する病院がありますが、医療療養病床から他施設への移行希望は平成33年以降となっているため、第7期期間での転換分は見込まず、第8期以降で見込むこととします。

③介護報酬の改定に伴う介護給付費への影響を加算

- 第7期計画初年度の平成30年度では、介護報酬改定率を+0.54%としており、現行の報酬費より上がる予定となっています。このため、各サービス給付費を見込む際には、+0.54%の報酬単価の上昇を勘案して、給付費を算出しています。

④消費税増税に伴う介護報酬改定に係る財政影響額の加算

- 第7期期間中の平成31年10月に、消費税の引き上げ(8%から10%へ)が予定されています。消費増税に伴う総給付費への影響は、以下のように国から示されており、この点を勘案して給付費を算出しています。

【消費増税の給付費への影響(総給付費に占める割合)】

- ・平成30年度：0%増
- ・平成31年度：約0.2%増(10月からの半年分として)
- ・平成32年度：約0.4%増

⑤介護職員の処遇改善に伴う介護報酬改定に係る財政影響額の加算

- 国の予定では、介護サービス事業所における勤続年数10年以上の介護福祉士について、月額平均8万円相当の処遇改善を行うことを算定根拠に、公費1,000億円を投じて処遇改善を行うとされています。こうした処遇改善については、消費税率の引き上げに伴う報酬改定において対応し、平成31年10月から実施するとされています。処遇改善のための総給付費への影響は、以下のように国から示されており、この点を勘案して給付費を算出しています。

【介護職員の処遇改善に係る給付費への影響(総給付費に占める割合)】

- ・平成30年度：0%増
- ・平成31年度：約1%増(10月からの半年分として)
- ・平成32年度：約2%増

2. 各サービスの見込み

(1) 居宅サービスの見込み

① 訪問介護・介護予防訪問介護

ア) 実績

訪問介護の利用者数は、訪問介護と通所介護の予防給付が、平成 28 年度から総合事業に移行し始めたことにより、大きく減少しています。平成 27 年度の 264 人が 28 年度には 114 人、29 年度は 1 人の見込みです。

介護給付については、平成 27 年度の 762 人から平成 29 年度では増加が見られます。在宅サービス利用対象者に占める利用率は、45.8～48.1%で推移しています。

イ) 第 7 期の見込み

予防給付は、平成 30 年度から完全に総合事業に移行することから、人数・給付費は見込んでいません。

介護給付は、利用率を 44.1%～45.6%で設定し、利用者数・給付費はほぼ横ばいと見込んでいます。給付費は、平成 32 年度には約 10 億 2,500 万円、第 7 期 3 か年の給付額見込みは約 30 億 7,600 万円で、6 期実績より約 3 億 9,900 万円減と推計しています。

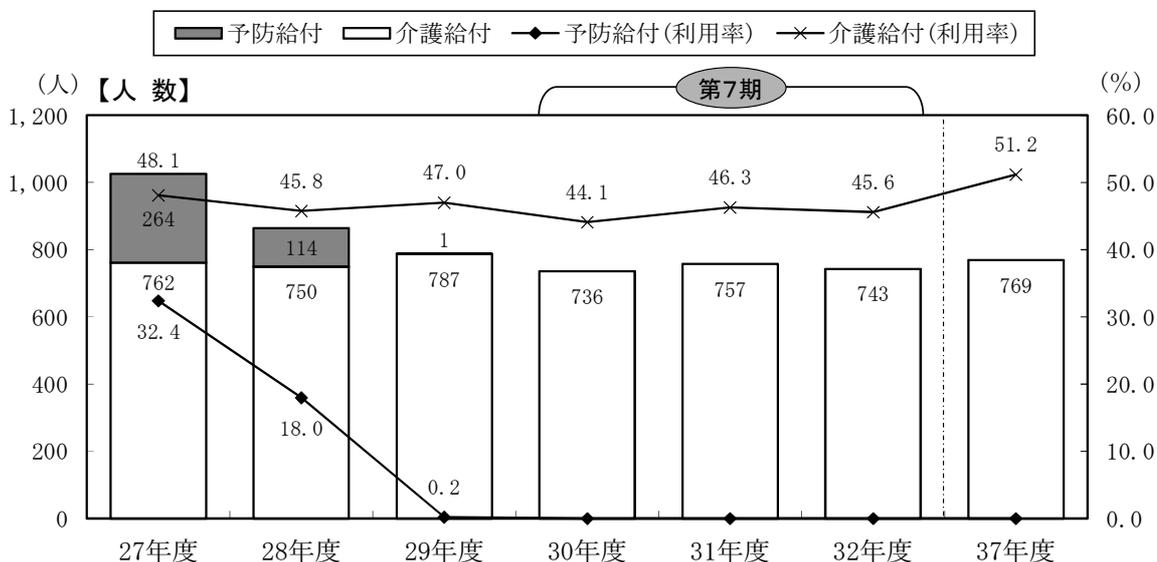
単位：人

人数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	264	114	1				
介護給付	762	750	787	736	757	743	769
合計	1,026	864	788	736	757	743	769

単位：千円

給付額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	72,838	32,200	265				
介護給付	1,122,359	1,113,487	1,133,364	1,014,224	1,036,857	1,024,788	1,063,033
合計	1,195,197	1,145,687	1,133,629	1,014,224	1,036,857	1,024,788	1,063,033

※平成 29 年度は、見込みの数値。



②訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

7)実績

訪問入浴介護の利用者数は、予防給付では実績がありません。

介護給付については、平成27年度は12人から29年度には9人となります。在宅サービス利用対象者に占める利用率は0.8～0.5%程度となっています。

4)第7期の見込み

予防給付は実績がないため、見込みをあげていません。

介護給付は、利用率を0.5～0.7%で設定しており、利用者数・給付費は微増と見込んでいます。給付費は、平成32年度には約1,000万円になり、第7期3か年の給付額見込みは約2,700万円で、6期実績より約400万円減と推計しています。

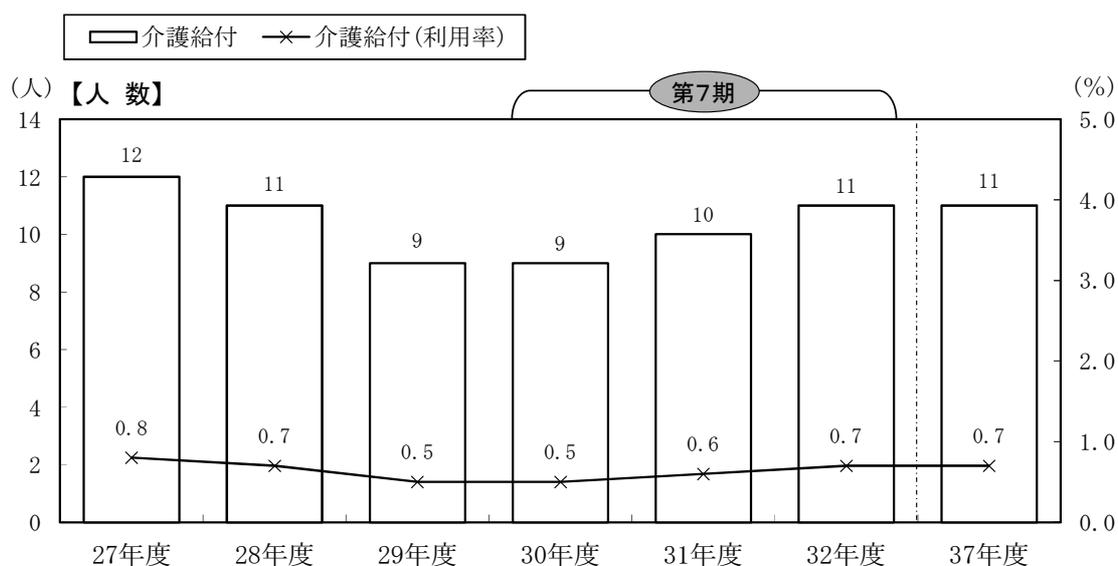
単位：人

人数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	0	0	0	0	0	0	0
介護給付	12	11	9	9	10	11	11
合計	12	11	9	9	10	11	11

単位：千円

給付額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	0	0	0	0	0	0	0
介護給付	11,548	10,855	9,140	8,291	9,120	9,791	9,791
合計	11,548	10,855	9,140	8,291	9,120	9,791	9,791

※平成29年度は、見込みの数値。



③訪問看護・介護予防訪問看護

7)実績

訪問看護の利用者数は、予防給付では13～17人の実績があり、利用率は2.1～2.5%となっています。

介護給付については、平成27年度の95人から29年度には124人へと増加傾向で推移しています。利用率は6.0～7.4%で推移しています。

4)第7期の見込み

予防給付は、利用率2.0～2.5%で設定しており、利用者は横ばいから微増と見込んでいます。

介護給付は、利用率を5.9～6.0%で設定しており、利用者数は横ばいと見込んでいます。

給付費は、平成32年度には約3,500万円になり、第7期3か年の給付額見込みは約1億200万円で、6期実績より約1,900万減と推計しています。

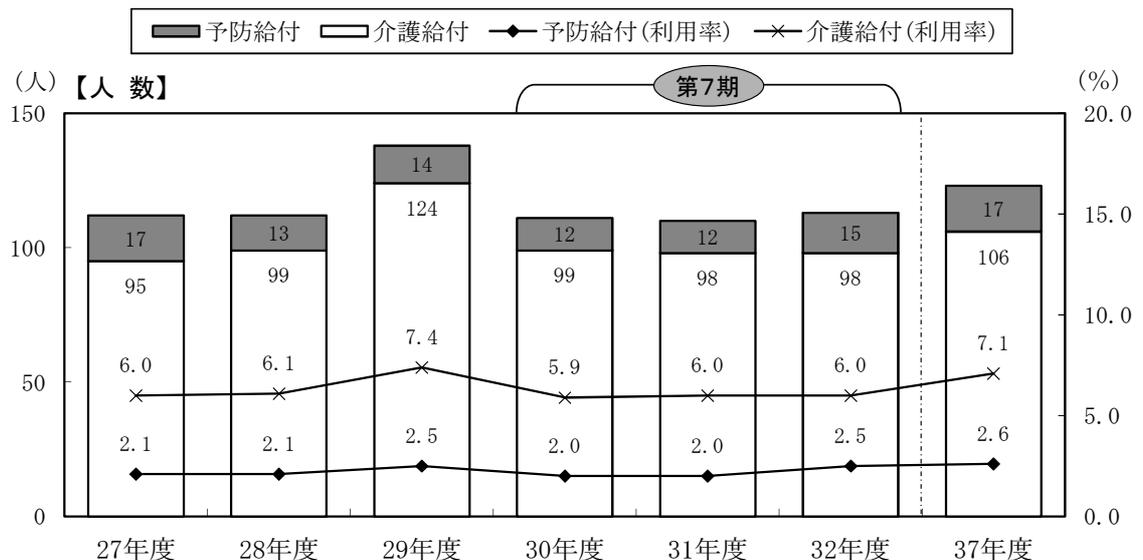
単位：人

人数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	17	13	14	12	12	15	17
介護給付	95	99	124	99	98	98	106
合計	112	112	138	111	110	113	123

単位：千円

給付額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	4,617	3,375	3,181	3,099	3,146	3,950	4,486
介護給付	31,583	32,805	46,005	30,924	30,533	30,594	33,369
合計	36,200	36,180	49,186	34,023	33,679	34,544	37,855

※平成29年度は、見込みの数値。



④訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

7)実績

訪問リハビリテーションの利用者数は、予防給付では3～12人の実績があり、利用率は0.5～1.9%となっています。

介護給付については、平成27年、28年度は70人台ですが、平成29年度は31人に減少しております。利用率は、平成27、28年が4%台、29年度は1.9%となっております。

1)第7期の見込み

予防給付は、利用率1.5～2.2%で設定しており、利用者は横ばい傾向と見込んでいます。

介護給付は、利用率を4.4～4.5%で設定しており、利用者数は横ばい傾向と見込んでいます。

給付費は、平成32年度には約2,700万円になり、第7期3か年の給付額見込みは約8,000万円で、6期実績より約1,000万円増と推計しています。

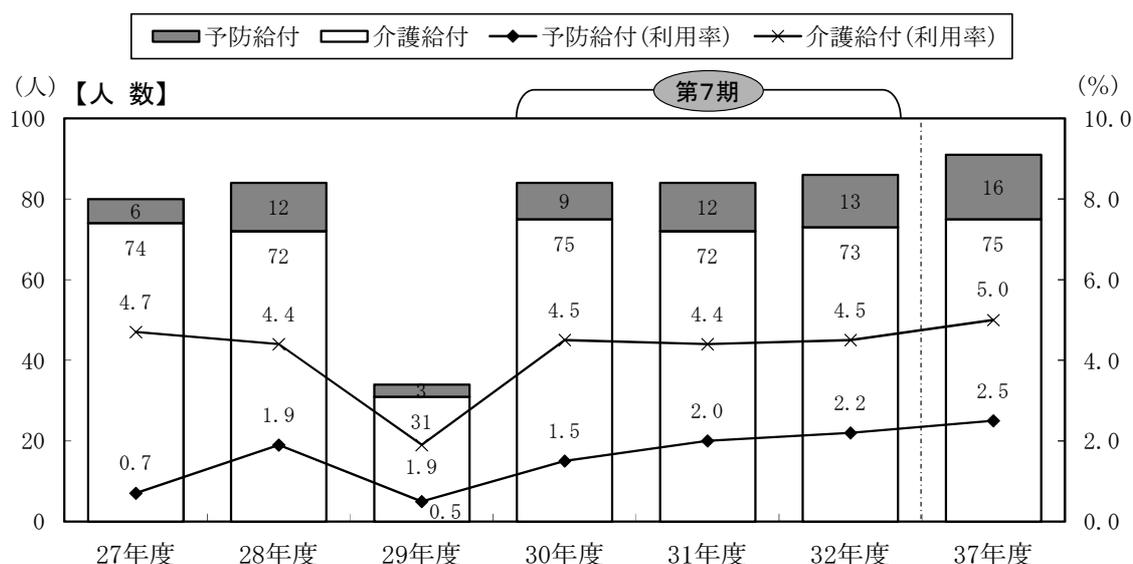
単位：人

人数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	6	12	3	9	12	13	16
介護給付	74	72	31	75	72	73	75
合計	80	84	34	84	84	86	91

単位：千円

給付額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	1,692	4,796	1,335	2,507	3,401	3,718	4,554
介護給付	24,702	26,189	10,867	23,919	23,066	23,455	24,027
合計	26,394	30,985	12,202	26,426	26,467	27,173	28,581

※平成29年度は、見込みの数値。



⑤ 居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

7) 実績

居宅療養管理指導の利用者数は、予防給付では10人前後の実績があり、利用率は1.2～2.0%となっています。

介護給付については、275人～397人で増加傾向となっており、利用率は17.4～23.7%で推移しています。

1) 第7期の見込み

予防給付は、利用率1.7～2.2%で設定しており、利用者は増加傾向と見込んでいます。

介護給付は、利用率を17.2～18.0%で設定しており、利用者数は増加傾向で見込んでいます。

給付費は、平成32年度には約2,600万円になり、第7期3か年の給付額見込みは約7,500万円で、6期実績より約30万円減と推計しています。

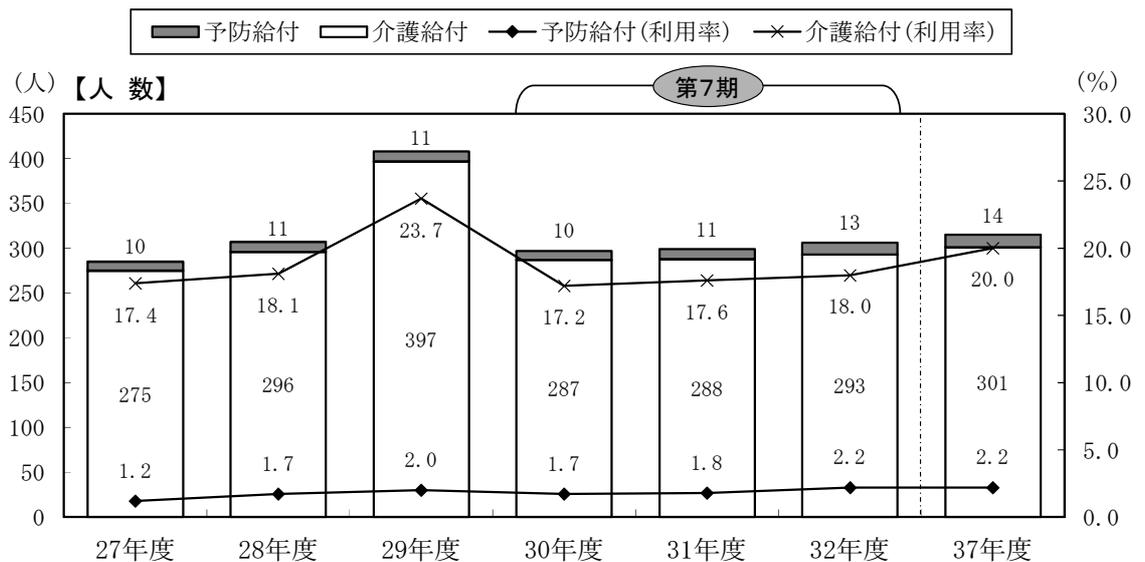
単位：人

人数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	10	11	11	10	11	13	14
介護給付	275	296	397	287	288	293	301
合計	285	307	408	297	299	306	315

単位：千円

給付額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	1,030	1,165	792	1,136	1,314	1,562	1,686
介護給付	23,150	24,540	25,042	23,717	23,665	23,994	24,865
合計	24,180	25,705	25,834	24,853	24,979	25,556	26,551

※平成29年度は、見込みの数値。



⑥通所介護・介護予防通所介護

7) 実績

通所介護の利用者数は、訪問介護と通所介護の予防給付が、平成 28 年度から総合事業に移行し始めたこと及び通所介護事業所の一部が、地域密着型通所介護に移行したことにより、大きく減少しています。

予防給付では、平成 27 年度の 283 人が 28 年度には 113 人、29 年度は 2 人の見込みとなっています。

介護給付については、650～700 人程度となっており、利用率は 39.7～45.4%で推移しています。

1) 第 7 期の見込み

予防給付は、平成 30 年度から総合事業に完全移行するため、見込みを立てていません。

介護給付は、利用率を 41.3～44.0%で設定しており、利用者数は増加傾向で見込んでいます。

給付費は、平成 32 年度には約 8 億 5,100 万円になり、第 7 期 3 か年の給付額見込みは約 25 億 1,400 万円で、6 期実績より約 1 億 7,500 万円減と推計しています。

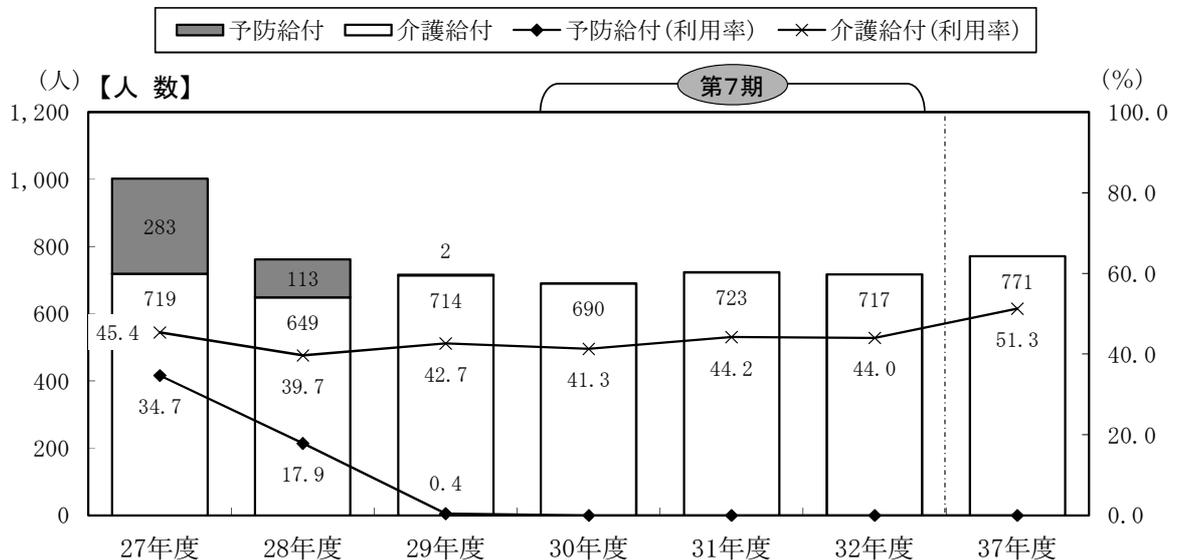
単位：人

人数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	283	113	2				
介護給付	719	649	714	690	723	717	771
合計	1,002	762	716	690	723	717	771

単位：千円

給付額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	77,350	28,876	26				
介護給付	896,881	809,594	876,030	812,370	850,634	851,018	912,275
合計	974,231	838,470	876,056	812,370	850,634	851,018	912,275

※平成 29 年度は、見込みの数値。



⑦通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

7) 実績

通所リハビリテーションの利用者数は、予防給付では73～80人程度と横ばいです。利用率は8.9～12.9%で推移しています。

介護給付については、162人から増加傾向となっており、利用率は10.2～11.8%で推移しています。

4) 第7期の見込み

予防給付は、利用率12.0%前後で設定しており、利用者はほぼ横ばいと見込んでいます。

介護給付は、利用率を10.7～11.9%で設定しており、利用者数は微増傾向で見込んでいます。

給付費は、平成32年度には約1億8,200万円になり、第7期3か年の給付額見込みは約5億2,100万円で、6期実績より約1,000万円増と推計しています。

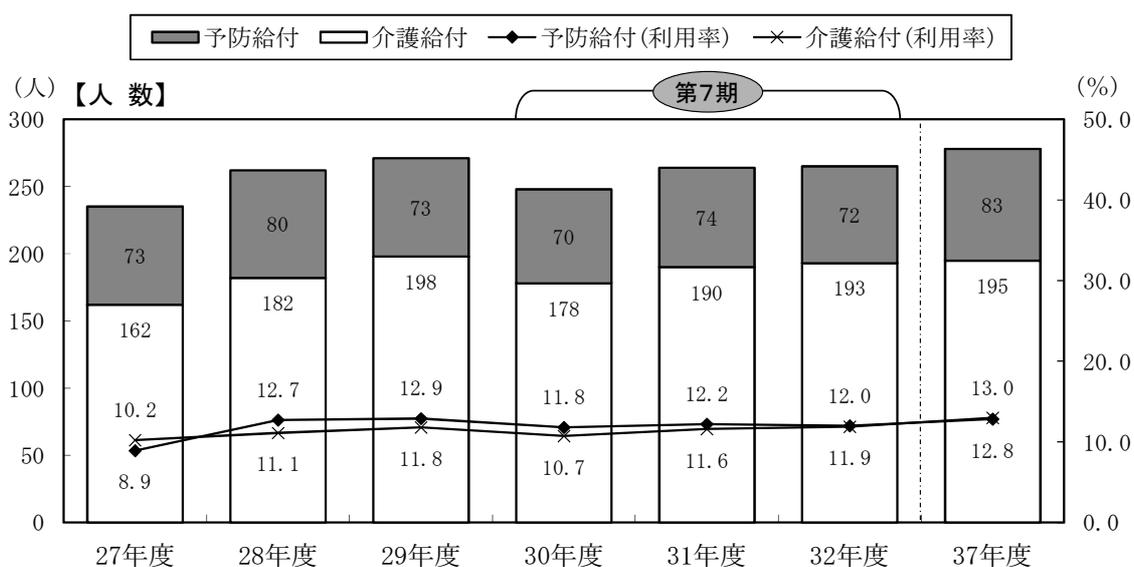
単位：人

人数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	73	80	73	70	74	72	83
介護給付	162	182	198	178	190	193	195
合計	235	262	271	248	264	265	278

単位：千円

給付額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	24,937	26,738	24,296	24,653	28,606	29,877	33,691
介護給付	134,331	148,853	151,281	137,621	147,718	152,233	153,230
合計	159,268	175,591	175,577	162,274	176,324	182,110	186,921

※平成29年度は、見込みの数値。



⑧短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護

7) 実績

短期入所生活介護の利用者数は、予防給付では1～2人の利用であり、利用率は0.1～0.3%となっています。

介護給付については、平成27年度は39～50人の利用があり、利用率は2.3～3.1%で推移しています。

4) 第7期の見込み

予防給付は利用率0.3%で設定しており、利用者は横ばいと見込んでいます。

介護給付は利用率を2.8～3.3%で設定しており、利用者数は増加傾向で見込んでいます。

給付費は、平成32年度には約2,800万円になり、第7期3か年の給付額見込みは約7,900万円、6期実績より約2,400万円減と推計しています。

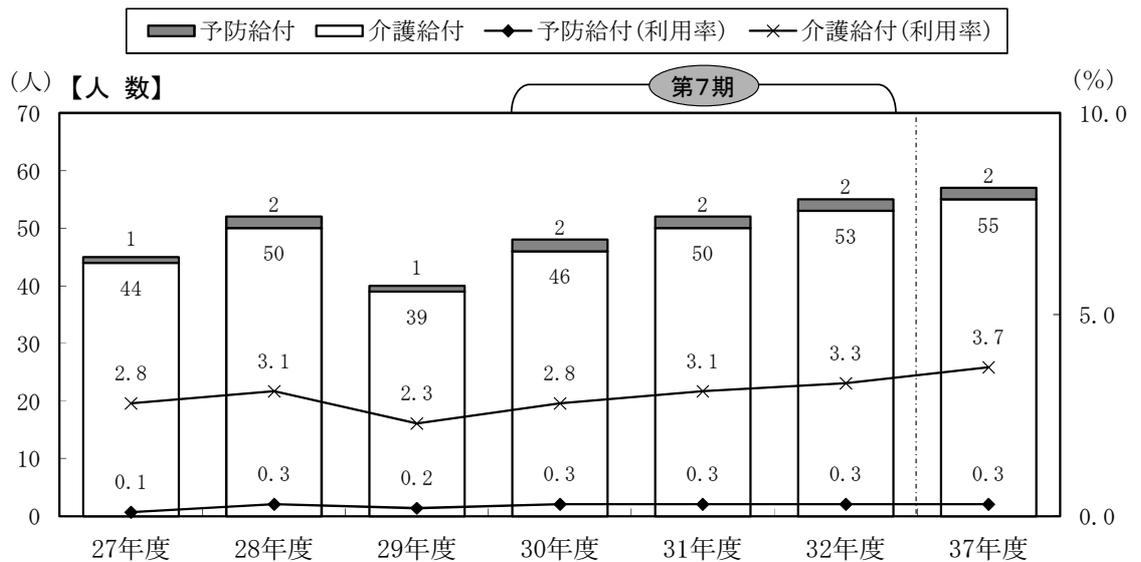
単位：人

人数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	1	2	1	2	2	2	2
介護給付	44	50	39	46	50	53	55
合計	45	52	40	48	52	55	57

単位：千円

給付額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	178	221	247	277	277	277	277
介護給付	40,629	27,147	35,086	24,215	26,245	27,728	28,741
合計	40,807	27,368	35,333	24,492	26,522	28,005	29,018

※平成29年度は、見込みの数値。



⑨短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護

7)実績

短期入所療養介護の利用者数は、予防給付では1人の利用となっています。

介護給付については、平成27、28年度では18人の利用があり、平成29年度は15人に減少しております。利用率は1.0%程度で推移しています。

4)第7期の見込み

予防給付は、利用率を0.2%で設定しており、1人の利用を見込んでいます。

介護給付は、利用率を1.3~1.5%程度で設定しており、利用者数は微増傾向で見込んでいます。

給付費は、平成32年度には約1,500万円になり、第7期3か年の給付額見込みは約4,100万円で、6期実績より約400万円増と推計しています。

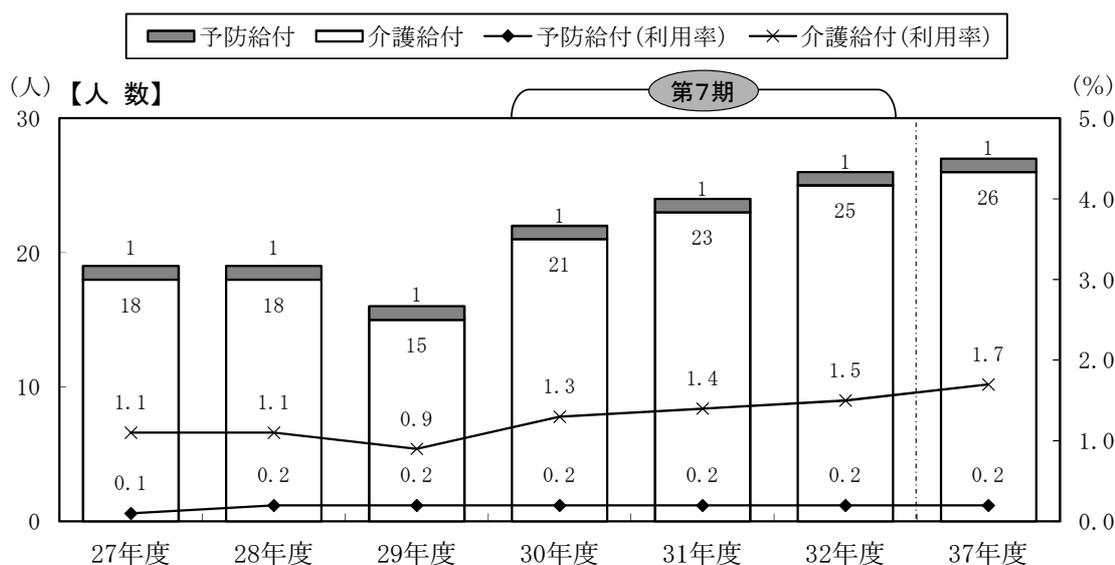
単位：人

人数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	1	1	1	1	1	1	1
介護給付	18	18	15	21	23	25	26
合計	19	19	16	22	24	26	27

単位：千円

給付額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	137	196	309	542	542	542	542
介護給付	12,156	13,871	10,350	11,803	13,161	14,268	14,782
合計	12,293	14,067	10,659	12,345	13,703	14,810	15,324

※平成29年度は、見込みの数値。



⑩特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護

7) 実績

特定施設入居者生活介護の利用者数は、予防給付では13～10人で推移しています。利用率は1.6～1.8%です。

介護給付については、170人台の利用があります。利用率は11.0～10.5%で推移しています。

4) 第7期の見込み

予防給付は、2.0%程度の利用率で、利用者数は12人の横ばいで見込んでいます。

介護給付は、利用率を10%程度で設定しており、利用者数は166人の横ばいで見込んでいます。

給付費は平成32年度には約3億9,000万円になり、第7期3か年の給付額見込みは約11億6,900万円で、6期実績より約4,200万円減と推計しています。

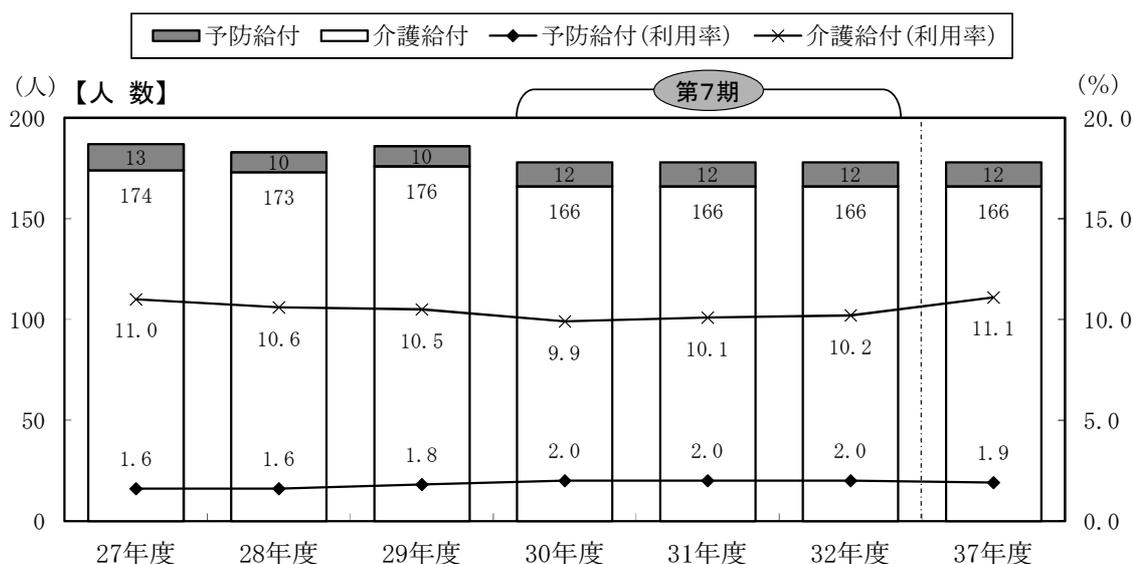
単位：人

人数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	13	10	10	12	12	12	12
介護給付	174	173	176	166	166	166	166
合計	187	183	186	178	178	178	178

単位：千円

給付額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	10,383	8,597	7,631	11,598	11,603	11,603	11,603
介護給付	391,735	389,265	403,153	377,807	377,976	377,976	377,976
合計	402,118	397,862	410,784	389,405	389,579	389,579	389,579

※平成29年度は、見込みの数値。



⑩福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

7) 実績

福祉用具貸与の利用者数は、予防給付では133～149人の利用となっています。利用率は16.3%～26.4%です。

介護給付については、平成27年度の726人から29年の804人へと増加しています。利用率は45.9%～48.1%で推移しています。

4) 第7期の見込み

予防給付は、利用率を20.2～26.4%で設定しており、120人から158人へ増加すると見込んでいます。

介護給付は、利用率を45.0～47.1%のほぼ横ばいで設定しており、利用者数は平成32年度で767人と見込んでいます。

給付費は平成32年度には約1億2,600万円になり、第7期3か年の給付額見込みは約3億6,800万円、6期実績より約100万円減と推計しています。

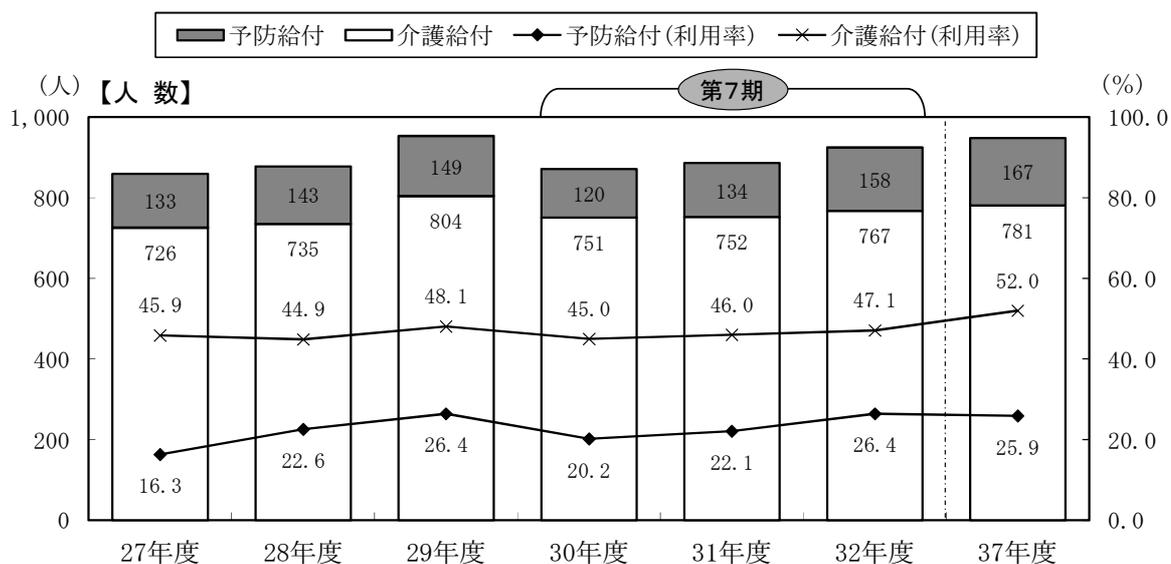
単位：人

人数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	133	143	149	120	134	158	167
介護給付	726	735	804	751	752	767	781
合計	859	878	953	871	886	925	948

単位：千円

給付額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	10,042	10,506	12,024	8,815	9,782	11,500	12,148
介護給付	109,914	111,802	115,074	112,119	111,774	114,214	116,305
合計	119,956	122,308	127,098	120,934	121,556	125,714	128,453

※平成29年度は、見込みの数値。



⑫特定福祉用具購入費・特定介護予防福祉用具購入費

7)実績

特定福祉用具購入費の利用者数は、予防給付では5人から3人となっています。利用率は0.5～0.8%で推移しています。

介護給付については、11～13人となっています。利用率は0.7～0.8%で推移しています。

4)第7期の見込み

予防給付は、利用率を0.8～1.2%で設定しており、5～7人程度の利用と見込んでいます。

介護給付は、利用率を0.8～0.9%で設定しており、利用者数は13～15人程度の利用と見込んでいます。

給付費は、平成32年度には約750万円になり、第7期3か年の給付額見込みは約2,100万円で、6期実績より約550万円増と推計しています。

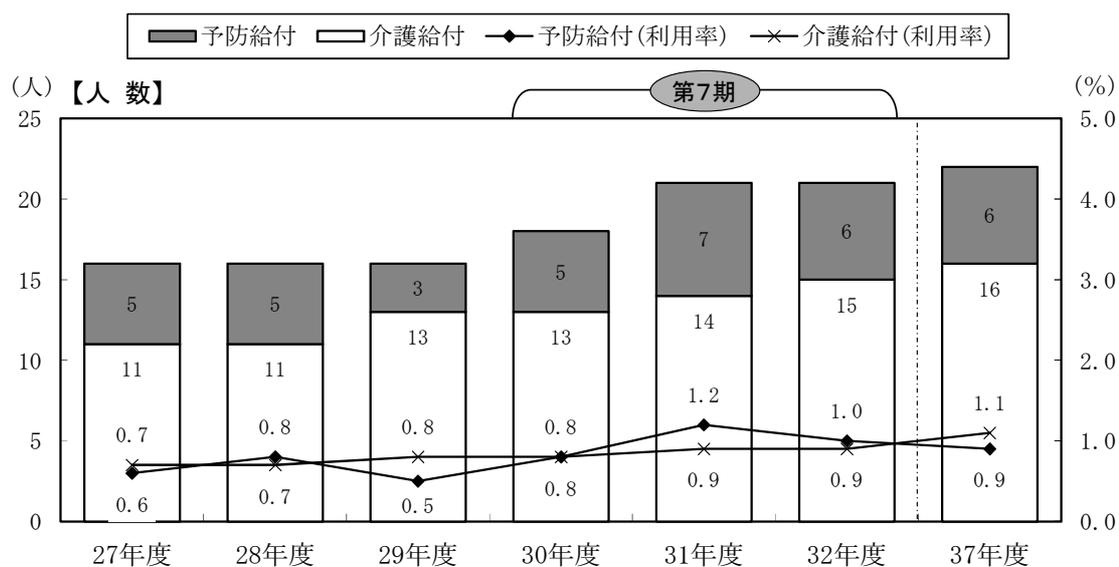
単位：人

人数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	5	5	3	5	7	6	6
介護給付	11	11	13	13	14	15	16
合計	16	16	16	18	21	21	22

単位：千円

給付額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	1,284	1,380	1,069	1,404	1,978	1,707	1,707
介護給付	4,039	4,262	3,795	5,038	5,424	5,765	6,130
合計	5,323	5,642	4,864	6,442	7,402	7,472	7,837

※平成29年度は、見込みの数値。



⑬住宅改修・介護予防住宅改修

7) 実績

住宅改修の利用者数は、予防給付では平成 27 年度の 6 人から 29 年度には 4 人となっています。利用率は 0.6～0.7%程度です。

介護給付については、7～9 人の利用となっています。利用率は 0.4～0.6%で推移しています。

4) 第 7 期の見込み

予防給付は、利用率を 0.7～0.8%で設定しており、4、5 人の利用の横ばいと見込んでいます。

介護給付は、利用率を 0.5～0.6%で設定しており、利用者数は 8～10 人で横ばいと見込んでいます。

給付費は、平成 32 年度には約 2,000 万円になり、第 7 期 3 か年の給付額見込みは約 5,600 万円で、6 期実績より約 750 万円増と推計しています。

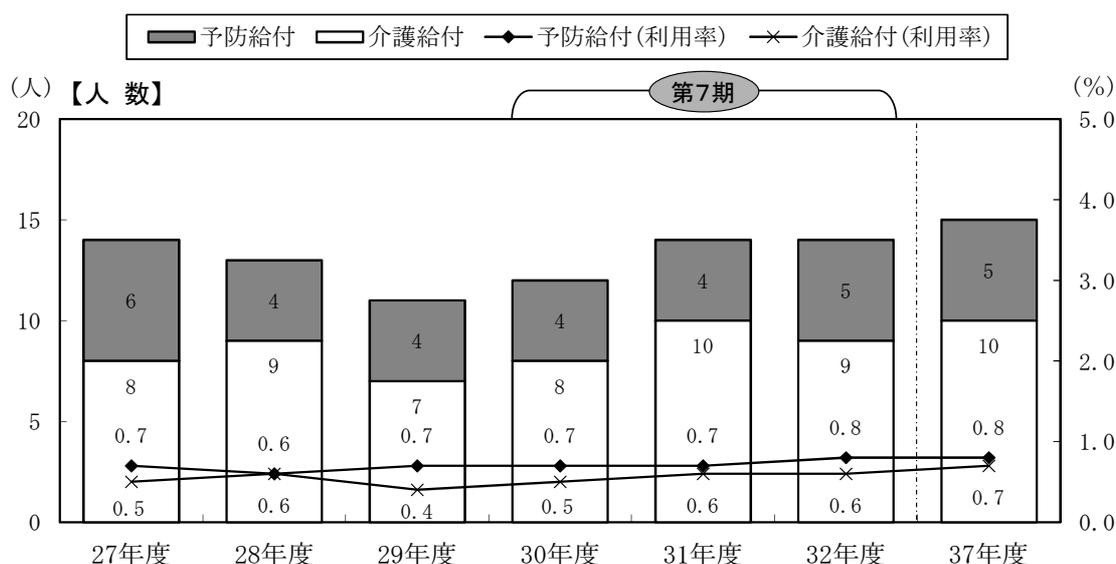
単位：人

人数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	6	4	4	4	4	5	5
介護給付	8	9	7	8	10	9	10
合計	14	13	11	12	14	14	15

単位：千円

給付額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	7,826	5,294	3,809	5,191	5,191	6,496	6,496
介護給付	11,213	12,320	7,990	11,552	14,496	13,028	14,457
合計	19,039	17,614	11,799	16,743	19,687	19,524	20,953

※平成 29 年度は、見込みの数値。



⑭ 居宅介護支援・介護予防支援

7) 実績

居宅介護支援の利用者数は、予防給付では、平成 28 年度から訪問介護と通所介護の総合事業への移行があったため、利用者が減少しています。平成 27 年度の 567 人が 29 年度には 210 人となっています。利用率は 69.5% から 37.2% へと下がっています。

介護給付については、平成 27 年度の 1,265 人から 29 年度には 1,326 人へと増加しています。利用率は約 80% で推移しています。

1) 第 7 期の見込み

予防給付は、利用率を 33.7~35.1% で設定しており、200~210 人程度の利用があると見込んでいます。

介護給付は、利用率を 79.0~81.3% に上昇で設定しており、利用者数は 1,319 人~1,323 人に微増すると見込んでいます。

給付費は、平成 32 年度には約 2 億 4,300 万円になり、第 7 期 3 か年の給付額見込みは約 7 億 2,400 万円で、6 期実績より約 40 万円減と推計しています。

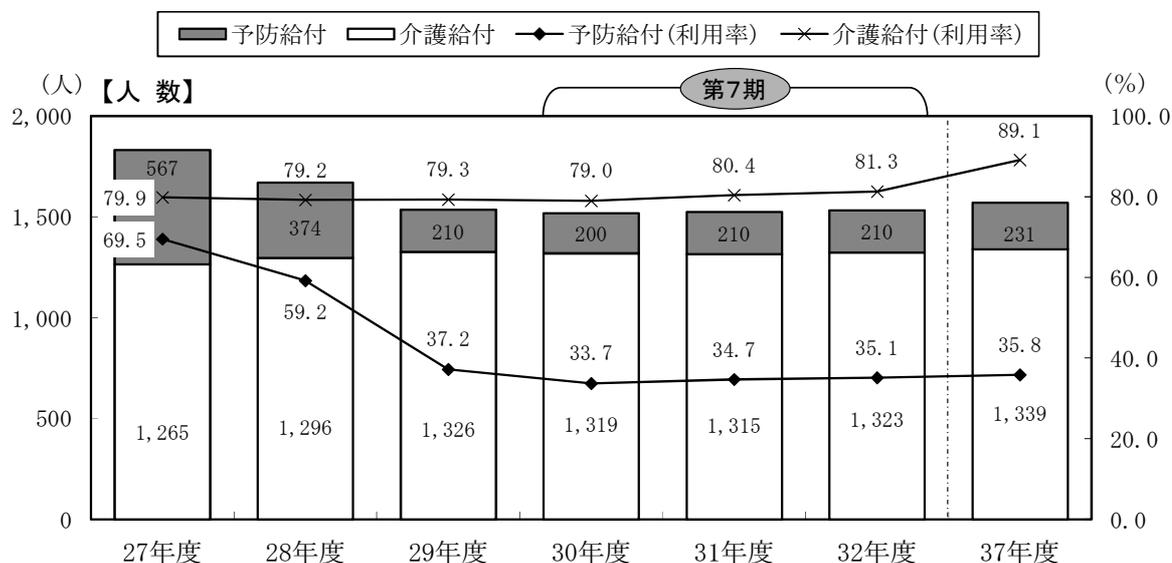
単位：人

人数	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	567	374	210	200	210	210	231
介護給付	1,265	1,296	1,326	1,319	1,315	1,323	1,339
合計	1,832	1,670	1,536	1,519	1,525	1,533	1,570

単位：千円

給付額	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	29,240	19,701	10,963	10,596	11,126	11,125	12,237
介護給付	205,947	223,783	234,431	229,178	229,652	232,002	233,757
合計	235,187	243,484	245,394	239,774	240,778	243,127	245,994

※平成 29 年度は、見込みの数値。



(2) 地域密着型サービスの見込み

① 認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護

7) 実績

認知症対応型通所介護の利用者数は、予防給付での利用はありません。

介護給付については、平成 27、28 年度の利用はなく、平成 29 年度に 1 人の利用があります。

4) 第 7 期の見込み

第 7 期においては、利用率を 0.2% で設定しており、利用者数は 3 人と見込んでいます。

給付額は、平成 32 年度には約 180 万円になり、第 7 期 3 か年の給付額見込みは 550 万円で、6 期実績より約 520 万円増と推計しています。

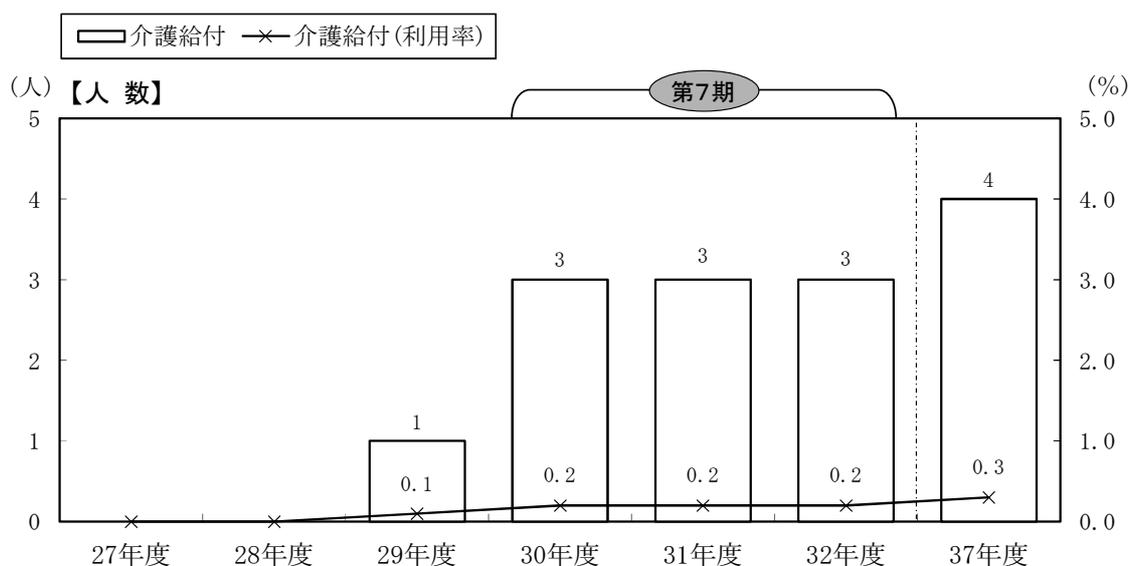
単位：人

人数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	0	0	0	0	0	0	0
介護給付	0	0	1	3	3	3	4
合計	0	0	1	3	3	3	4

単位：千円

給付額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	0	0	0	0	0	0	0
介護給付	0	0	338	1,838	1,839	1,839	2,533
合計	0	0	338	1,838	1,839	1,839	2,533

※平成 29 年度は、見込みの数値。



②小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

7)実績

小規模多機能型居宅介護の利用者数は、予防給付では15人程度となっています。利用率は2.0～2.7%で推移しています。

介護給付については、120人台で横ばいとなっています。利用率は7.5～7.8%で推移しています。

4)第7期の見込み

予防給付は、利用率を2.8%程度で設定しており、17人の利用と見込んでいます。

介護給付は、利用率を7.4～7.6%で設定しており、利用者数は124人の利用と見込んでいます。

給付費は、平成32年度には3億3,100万円、第7期3か年の給付額見込みは約9億9,300万円で、6期実績より約3,100万円増と推計しています。

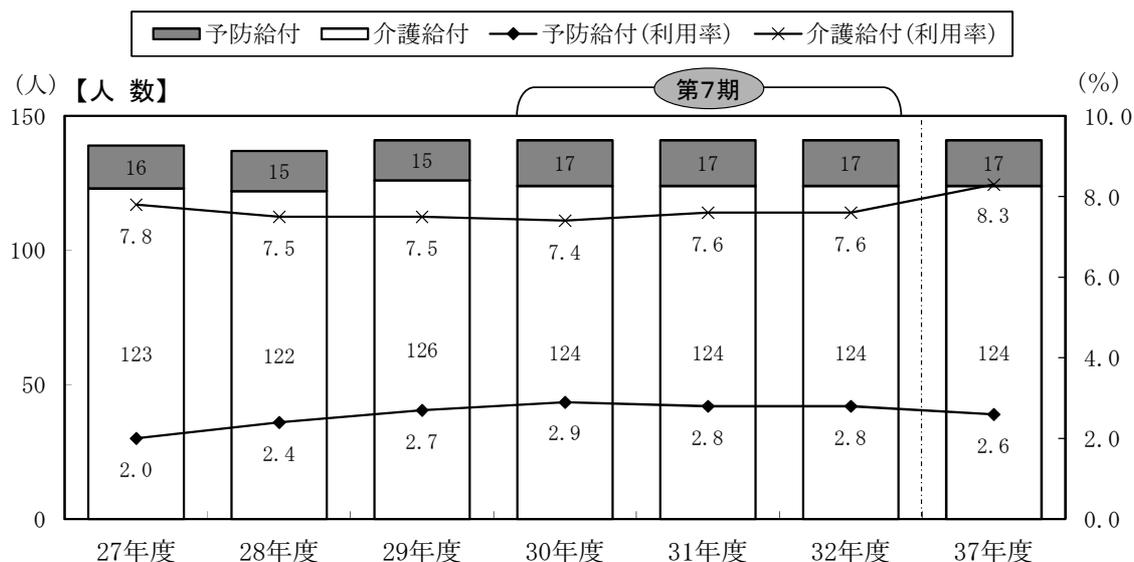
単位：人

人数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	16	15	15	17	17	17	17
介護給付	123	122	126	124	124	124	124
合計	139	137	141	141	141	141	141

単位：千円

給付額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	9,842	8,634	6,938	9,652	9,657	9,657	9,657
介護給付	312,061	310,847	313,135	321,140	321,284	321,284	321,284
合計	321,903	319,481	320,073	330,792	330,941	330,941	330,941

※平成29年度は、見込みの数値。



③認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護

7)実績

認知症対応型共同生活介護の利用者数は、予防給付の利用はありません。

介護給付については、60人台で横ばいとなっています。利用率は4.2～3.6%で推移しています。

1)第7期の見込み

予防給付は、利用がほとんどないため、0人で見込んでいます。

介護給付は、利用率を4.0%程度で設定しており、利用者数は66人を見込んでいます。

給付費は、平成32年度には1億5,900万円、第7期3か年の給付額見込みは約4億7,800万円で、6期実績より約1,500万円減と推計しています。

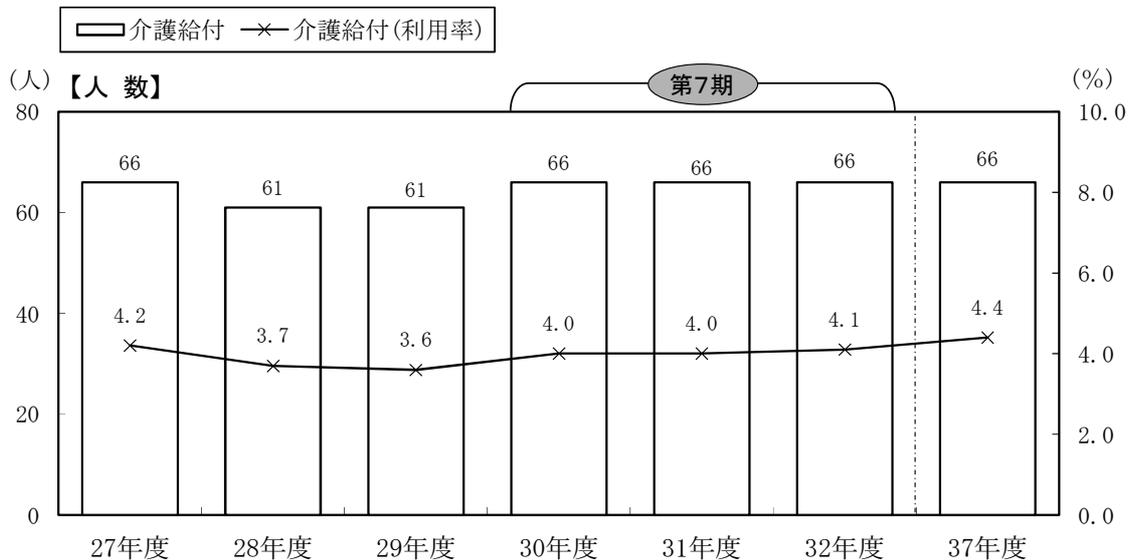
単位：人

人数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	0	0	0	0	0	0	0
介護給付	66	61	61	66	66	66	66
合計	66	61	61	66	66	66	66

単位：千円

給付額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	0	0	0	0	0	0	0
介護給付	160,411	159,607	173,234	159,256	159,327	159,327	159,327
合計	160,411	159,607	173,234	159,256	159,327	159,327	159,327

※平成29年度は、見込みの数値。



④看護小規模多機能型居宅介護

7)実績

看護小規模多機能型居宅介護の利用者数は、15人程度で横ばいとなっています。利用率は0.9%前後で推移しています。

1)第7期の見込み

第7期では、利用率を0.9%で設定しており、利用者数は15人で横ばいと見込んでいます。

給付費は、平成32年度には4,700万円、第7期3か年の給付額見込みは約1億4,100万円で、6期実績より約850万円増と推計しています。

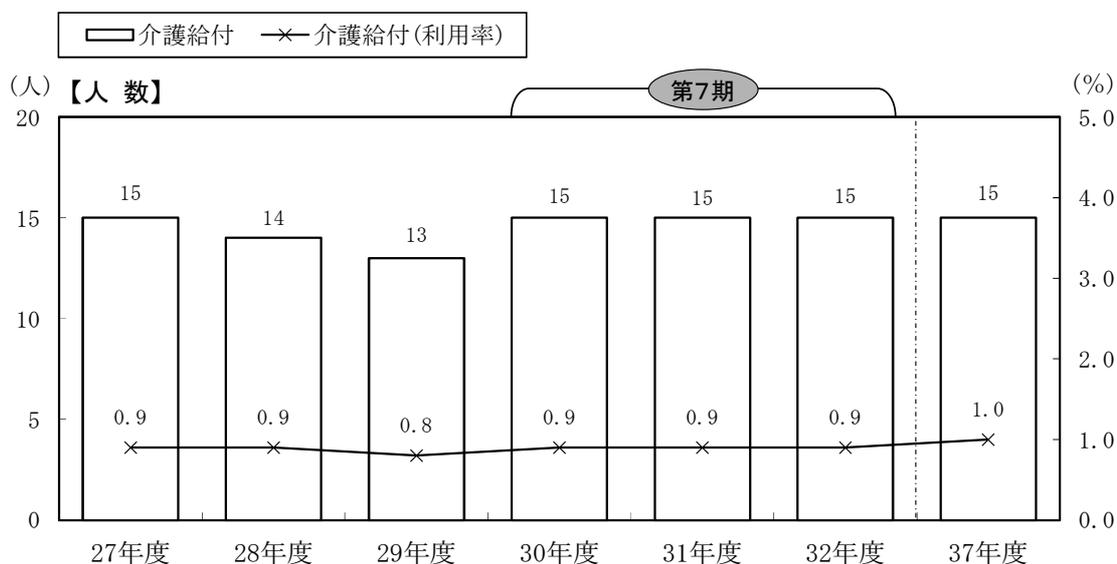
単位：人

人数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付							
介護給付	15	14	13	15	15	15	15
合計	15	14	13	15	15	15	15

単位：千円

給付額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付							
介護給付	47,313	43,015	42,445	47,093	47,114	47,114	47,114
合計	47,313	43,015	42,445	47,093	47,114	47,114	47,114

※平成29年度は、見込みの数値。



⑤地域密着型通所介護

7)実績

地域密着型通所介護は、通所介護の小規模事業所が地域密着型に移行したことにより創設されたサービスで、平成28年度から開始されています。

利用者数は、平成28年度が164人、29年度が175人となっています。利用率は10%台で推移しています。

4)第7期の見込み

第7期では、利用率を10.5～11.3%で設定しており、利用者数は175～184人と見込んでいます。

給付費は、平成32年度には2億1,300万円、第7期3か年の給付額見込みは約6億1,900万円で、6期実績より約2億1,400万円増と推計しています。

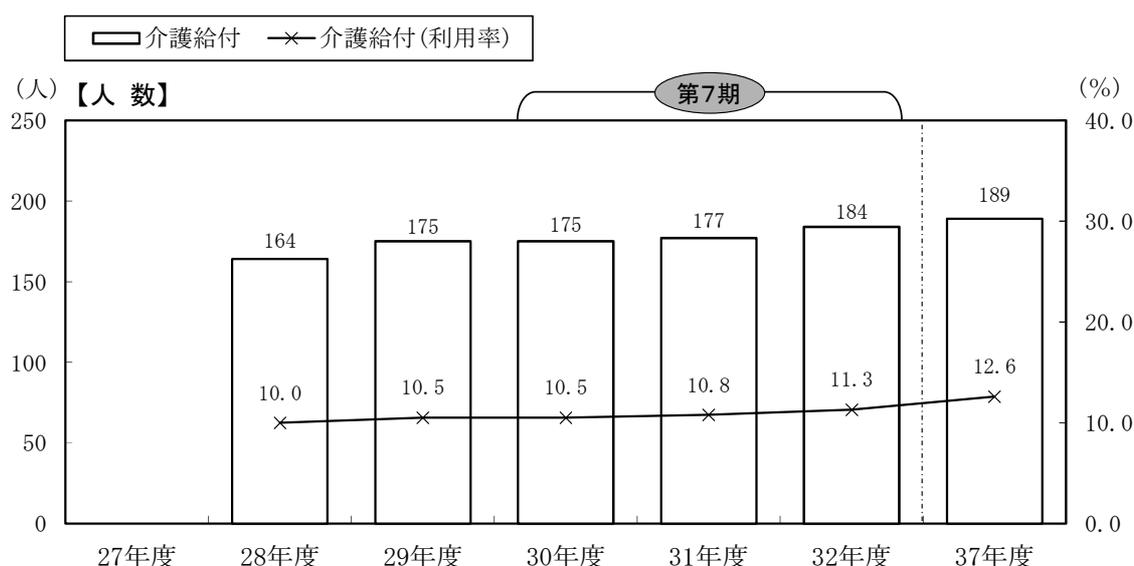
単位：人

人数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付							
介護給付		164	175	175	177	184	189
合計	0	164	175	175	177	184	189

単位：千円

給付額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付							
介護給付		194,503	210,271	201,834	204,461	212,951	216,870
合計	0	194,503	210,271	201,834	204,461	212,951	216,870

※平成29年度は、見込みの数値。



(3) 施設サービスの見込み

①介護老人福祉施設

7) 実績

介護老人福祉施設の利用者数は、平成 27 年度の 214 人から 29 年度には 224 人へと微増しています。利用率は 13.0% 台で推移しています。

1) 第 7 期の見込み

第 7 期においては、225 人で横ばいになると見込んでいます。利用率は 13.5%～13.8% 程度となります。

給付費は、平成 32 年度には約 6 億 4,400 万円になり、第 7 期 3 か年の給付額見込みは約 19 億 3,300 万円で、6 期実績より約 9,100 万円増と推計しています。

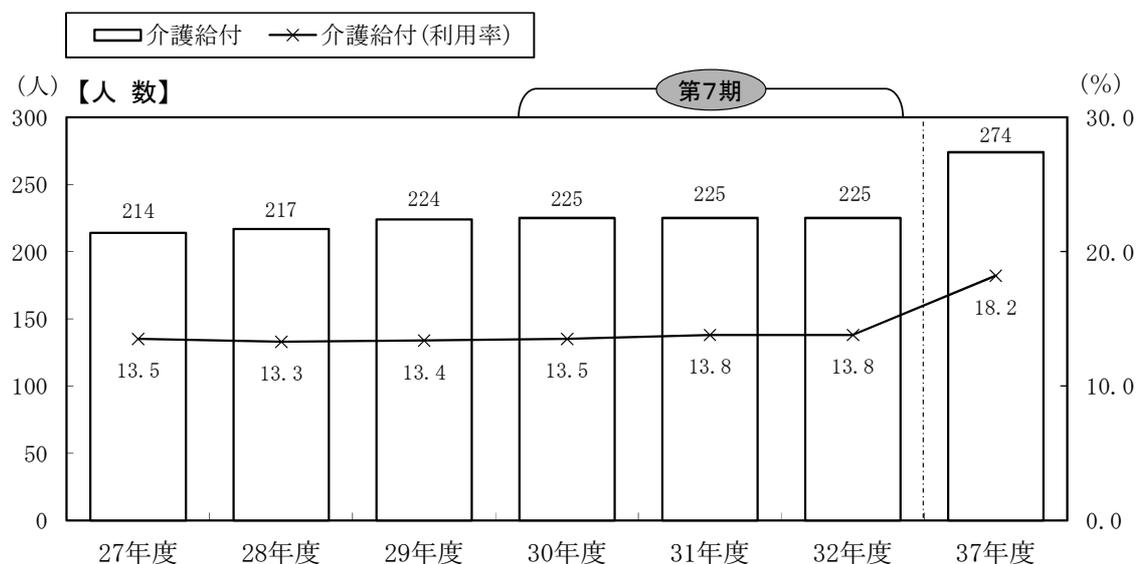
単位：人

人数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付							
介護給付	214	217	224	225	225	225	274
合計	214	217	224	225	225	225	274

単位：千円

給付額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付							
介護給付	602,618	608,574	630,659	643,979	644,267	644,267	779,831
合計	602,618	608,574	630,659	643,979	644,267	644,267	779,831

※平成 29 年度は、見込みの数値。



②介護老人保健施設

7)実績

介護老人保健施設の利用者数は、180人で横ばいです。利用率は11.0%程度で推移しています。

1)第7期の見込み

第7期においては、現在の利用人数にもとづき、186人で横ばいになると見込んでいます。利用率は11.1~11.4%程度となります。

給付費は、平成32年度には約5億7,900万円になり、第7期3か年の給付額見込みは約17億3,600万円で、6期実績より約7,000万円増と推計しています。

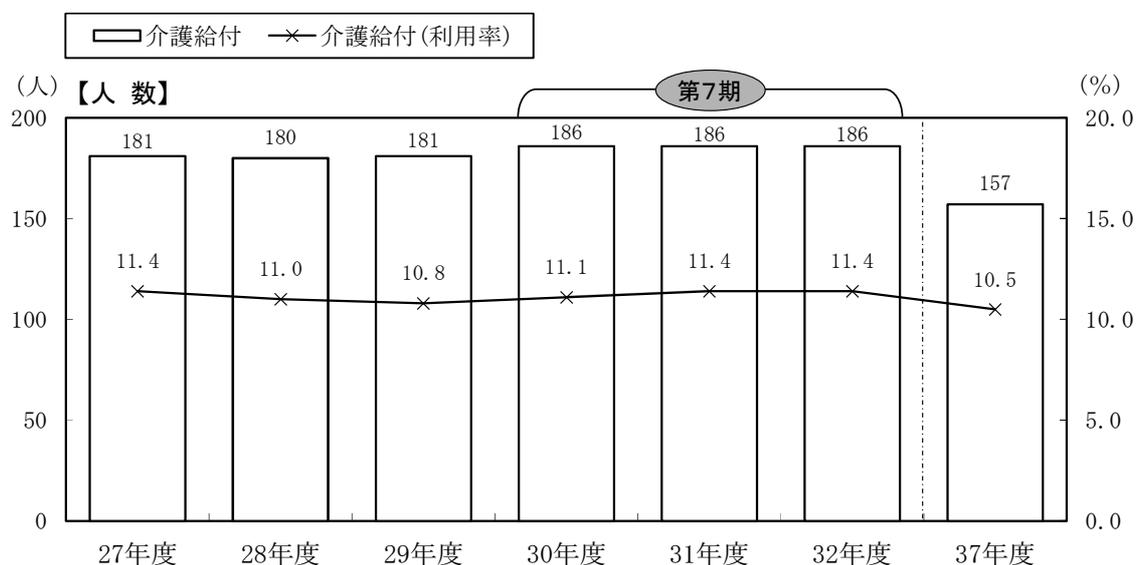
単位：人

人数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付							
介護給付	181	180	181	186	186	186	157
合計	181	180	181	186	186	186	157

単位：千円

給付額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付							
介護給付	559,449	549,132	556,742	578,392	578,651	578,651	481,009
合計	559,449	549,132	556,742	578,392	578,651	578,651	481,009

※平成29年度は、見込みの数値。



③介護医療院(平成 37 年度は介護療養型医療施設を含む)

7)実績

介護医療院は、第 7 期で新たに創設される施設であり、実績はありません。

1)第 7 期の見込み

第 7 期においては、見込みはありませんが、平成 37 年度の見込みでは、介護療養型医療施設が平成 35 年度で廃止となり移行する分(H28 年度現在利用の 43 人分)と、医療療養病床から介護施設利用への転換分(県より示された宮古島市の需要 142 人の 75%に当たる 107 人)を合わせた 150 人の利用を見込んでいます。利用率は 10.0%となります。

給付費は、平成 37 年度に約 5 億 5,200 万円を推計しています。

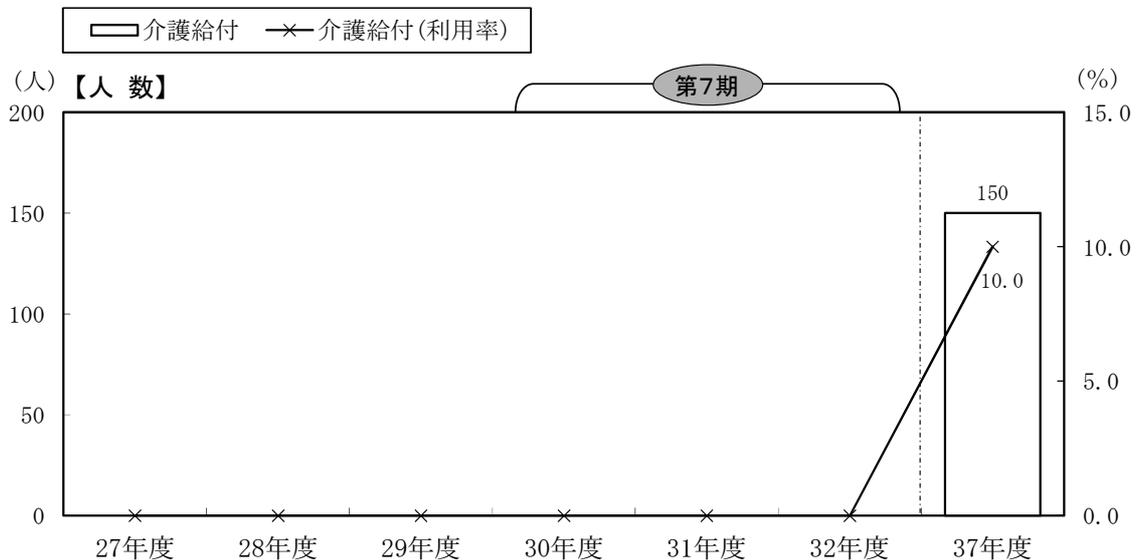
単位：人

人数	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付							
介護給付				0	0	0	150
合計	0	0	0	0	0	0	150

単位：千円

給付額	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付							
介護給付				0	0	0	551,585
合計	0	0	0	0	0	0	551,585

※平成 29 年度は、見込みの数値。



④介護療養型医療施設

7)実績

介護療養型医療施設の利用者数は、平成 27 年度には 71 人の利用がありますが、平成 28、29 年度は 40 人台の実績となっています。利用率は 27 年度は 4.5%、28、29 年度は 2.6%となります。

1) 第 7 期の見込み

第 7 期においては、現在の利用人数にもとづき、43 人で横ばいになると見込んでいます。利用率は 2.6%となります。

給付費は、平成 32 年度には約 1 億 5,800 万円になり、第 7 期 3 か年の給付額見込みは約 4 億 7,300 万円で、6 期実績より約 1 億 1,000 万円減と推計しています。

なお、本サービスは、平成 35 年度で廃止となる予定です。

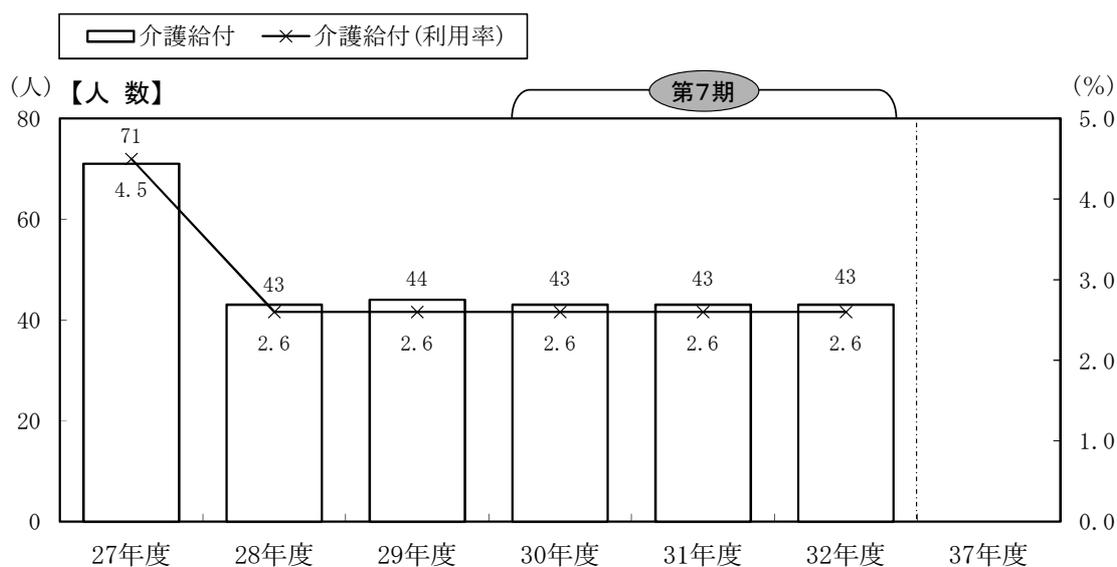
単位：人

人数	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付							
介護給付	71	43	44	43	43	43	
合計	71	43	44	43	43	43	0

単位：千円

給付額	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付							
介護給付	266,929	160,066	155,861	157,483	157,554	157,554	
合計	266,929	160,066	155,861	157,483	157,554	157,554	0

※平成 29 年度は、見込みの数値。



(4) 介護サービス給付費等の推計

①介護予防サービス・地域密着型介護予防サービス給付費の推計

単位：千円

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
(1) 介護予防サービス				
介護予防訪問介護				
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0
介護予防訪問看護	3,099	3,146	3,950	4,486
介護予防訪問リハビリテーション	2,507	3,401	3,718	4,554
介護予防居宅療養管理指導	1,136	1,314	1,562	1,686
介護予防通所介護				
介護予防通所リハビリテーション	24,653	28,606	29,877	33,691
介護予防短期入所生活介護	277	277	277	277
介護予防短期入所療養介護（老健）	542	542	542	542
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	8,815	9,782	11,500	12,148
特定介護予防福祉用具購入費	1,404	1,978	1,707	1,707
介護予防住宅改修	5,191	5,191	6,496	6,496
介護予防特定施設入居者生活介護	11,598	11,603	11,603	11,603
(2) 地域密着型介護予防サービス				
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	9,652	9,657	9,657	9,657
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0
(3) 介護予防支援	10,596	11,126	11,125	12,237
予防給付費 計 ①	79,470	86,623	92,014	99,084

②居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス給付費の推計

単位：千円

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
(1) 居宅サービス				
訪問介護	1,014,224	1,036,857	1,024,788	1,063,033
訪問入浴介護	8,291	9,120	9,791	9,791
訪問看護	30,924	30,533	30,594	33,369
訪問リハビリテーション	23,919	23,066	23,455	24,027
居宅療養管理指導	23,717	23,665	23,994	24,865
通所介護	812,370	850,634	851,018	912,275
通所リハビリテーション	137,621	147,718	152,233	153,230
短期入所生活介護	24,215	26,245	27,728	28,741
短期入所療養介護（老健）	9,505	10,862	11,969	12,483
短期入所療養介護（病院等）	2,298	2,299	2,299	2,299
福祉用具貸与	112,119	111,774	114,214	116,305
特定福祉用具購入費	5,038	5,424	5,765	6,130
住宅改修費	11,552	14,496	13,028	14,457
特定施設入居者生活介護	377,807	377,976	377,976	377,976
(2) 地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	1838	1839	1839	2533
小規模多機能型居宅介護	321,140	321,284	321,284	321,284
認知症対応型共同生活介護	159,256	159,327	159,327	159,327
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	47,093	47,114	47,114	47,114
地域密着型通所介護	201,834	204,461	212,951	216,870
(3) 施設サービス				
介護老人福祉施設	643,979	644,267	644,267	779,831
介護老人保健施設	578,392	578,651	578,651	481,009
介護医療院	0	0	0	551,585
介護療養型医療施設	157,483	157,554	157,554	
(4) 居宅介護支援	229,178	229,652	232,002	233,757
介護給付費 計 ②	4,933,793	5,014,818	5,023,841	5,572,291

③介護予防サービス・地域密着型介護予防サービス給付費の推計

単位：千円

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
総給付費 合計 ③=①+②	5,013,263	5,101,441	5,115,855	5,671,375

3. 第1号被保険者保険料必要額

(1) 給付費総額の見込み

各サービスの給付費を合計した総給付費について、第6期の計画値と実績値を見ると、第6期の3年間の給付費は約155億6,400万円で、計画値の約162億200万円より6億3,900万円程低くなっています。

第7期では、平成30年度で50億1,300万円、31年度で51億100万円、32年度で51億1,500万円を超え、3年間の総給付費は約152億3,100万円になると見込まれます。第6期の総給付費実績より、約3億3,300万円(1年あたり約1億1,100万円)の減少となります。

<第6期の実績 介護保険サービス給付費総額>

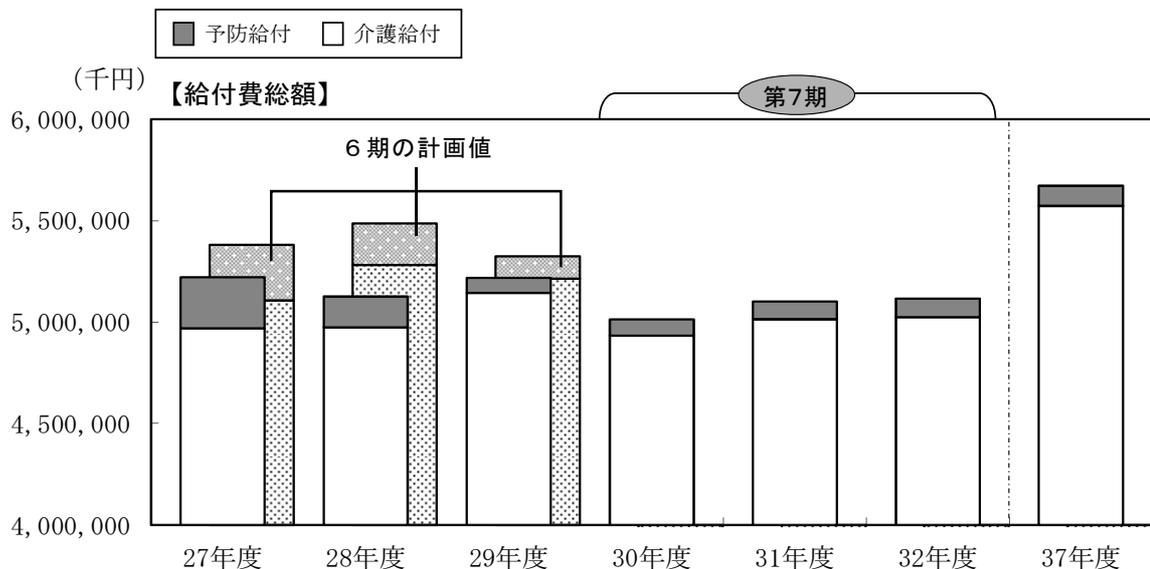
単位：千円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (実績見込み)	3年間の給付額
計画	5,384,448	5,490,332	5,327,578	16,202,358
実績	5,220,362	5,126,193	5,217,179	15,563,734
計画と実績の差	△164,086	△364,139	△110,399	△638,624

<第7期の見込み 介護保険サービス給付費総額>

単位：千円

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	3年間の給付額
見込み	5,013,263	5,101,441	5,115,855	15,230,559
第6期実績からの増加分				△333,175 (1年分)△111,058



○第7期計画値（予防給付・介護給付別）

単位：千円

給付額	6期実績値			7期計画値			9期計画値
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	251,395	151,679	72,886	79,470	86,623	92,014	99,084
介護給付	4,968,967	4,974,514	5,144,293	4,933,793	5,014,818	5,023,841	5,572,291
合計	5,220,362	5,126,193	5,217,179	5,013,263	5,101,441	5,115,855	5,671,375
計画と実績の差	△164,086	△364,139	△110,399				

※平成29年度は、見込みの数値。

[参考] 第6期の計画値（予防給付・介護給付別）

単位：千円

給付額	6期計画値		
	27年度	28年度	29年度
予防給付	273,982	205,669	110,514
介護給付	5,110,466	5,284,663	5,217,064
合計	5,384,448	5,490,332	5,327,578

(2) 標準給付費の見込み

標準給付費とは、介護保険サービス給付費のほか、「特定入所者介護サービス費等給付額」「高額介護サービス費等給付額」「審査支払手数料」の見込みをあわせた給付です。実績と今後の要介護認定者数の推移を勘案し、各年の見込額を算定しており、3年間の標準給付費は、約166億円と見込まれています。

単位：千円

項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	3年間の合計
総給付費 (一定以上所得者負担の調整後)	5,011,654	5,160,179	5,236,147	15,407,981
総給付費	5,013,263	5,101,441	5,115,855	15,230,559
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響額	1,609	2,479	2,488	6,576
消費税率等の見直しを勘案した影響額	0	61,217	122,781	183,998
特定入所者介護サービス費	190,422	191,784	193,155	575,361
高額介護サービス費	234,814	176,800	176,800	588,414
高額医療合算介護サービス費	10,036	10,179	10,324	30,539
審査支払手数料	5,609	5,689	5,769	17,067
標準給付費見込額(上記計)	5,452,534	5,544,630	5,622,196	16,619,360

※高額介護サービス費は、本市ではサービス利用から6か月後に支給していたが、平成30年度から2か月後の支給に変更する。これにより、平成30年度には4か月分の支給が前倒しとなるため、調整額分を計上した。

(3) 地域支援事業費の見込み

地域支援事業費の見込額は次のとおりです。地域支援事業費は、審査支払手数料を除く標準給付費見込額に占める割合で見込みますが、平成30年度は、6.06%、31年度は6.14%、平成32年度は6.23%と見込んでいます。

単位：千円

項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	3年間の合計
地域支援事業費	329,818 6.06%	339,818 6.14%	349,818 6.23%	1,019,454 6.14%
介護予防・日常生活支援総合事業費	221,947 4.07%	226,947 4.10%	231,947 4.13%	680,841 4.10%
包括的支援事業・任意事業費	107,871 1.98%	112,871 2.04%	117,871 2.10%	338,613 2.04%

※上記の率は、審査支払手数料を除く標準給付費見込額に対する割合です。

第3節 第1号被保険者の保険料推計について

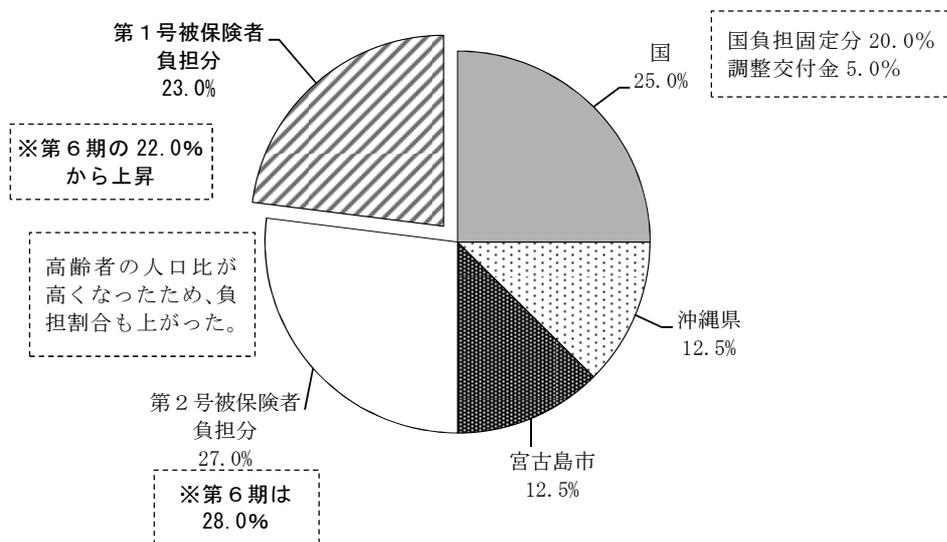
1. 保険料負担必要額の算定

(1) 標準給付費、地域支援事業費に占める第1号被保険者の負担分

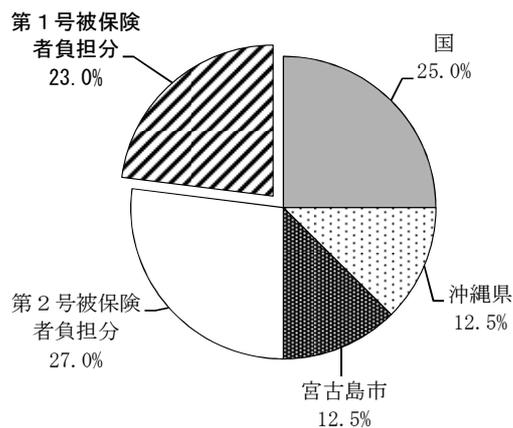
標準給付費見込額と地域支援事業費をあわせた金額のうち、23%が保険料負担分費用にあたります。

第1号被保険者の介護保険料は、上記の費用と市町村それぞれの状況(第1号被保険者の所得状況や後期被保険者の割合など)に応じた係数や補助率を用いて算出されます。

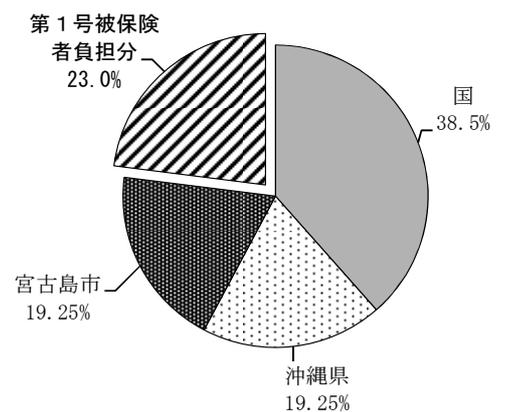
＜標準給付費の負担割合＞



＜介護予防・日常生活支援総合事業費＞



＜包括的支援事業・任意事業費＞



(2) 第1号被保険者負担額の積算

75歳以上の高齢者の割合や低所得者の割合が高い保険者の第1号被保険者保険料を軽減するために、公費(調整交付金)が交付されます。基準は標準給付費の5%ですが、後期高齢者の割合や低所得者の割合が高いと、交付割合が上昇します。宮古島市の第7期での交付割合は、平成30年度で10.55%、31年度で9.91%、32年度では9.18%と見込まれます。第7期期間では、前期高齢者の割合が上昇すると予測されるため、調整交付金の交付割合が減少する見込みとなっています。

単位：千円

項目		算式	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
標準給付費見込額	A		5,452,534	5,544,630	5,622,196	16,619,360
地域支援事業費	B		329,818	339,818	349,818	1,019,454
介護予防・日常生活支援総合事業費	C		221,947	226,947	231,947	680,841
包括的支援事業・任意事業費	D		107,871	112,871	117,871	338,613
小計	E	A+B	5,782,352	5,884,448	5,972,014	17,638,814
第1号被保険者負担相当額	F	E×23%	1,329,941	1,353,423	1,373,563	4,056,927
調整交付金(5%相当分)	G	(A+C)×5%	283,724	288,579	292,707	865,010
調整交付金見込交付割合	H		10.55%	9.91%	9.18%	
調整交付金(見込交付割合)	I	(A+C)×H	598,658	571,963	537,410	1,708,031
調整交付金よりの減額分	J	I-G	314,934	283,384	244,703	843,021
調整交付金減額後の負担相当額	K	F-J	1,015,007	1,070,039	1,128,860	3,213,906
財政安定化基金償還金	L		0	0	0	0
準備基金取り崩し額	M		0	0	0	0
第1号被保険者保険料必要額	N	K+L-M	1,015,007	1,070,039	1,128,860	3,213,906
保険料収納率	O		98.00%	98.00%	98.00%	98.00%
第1号被保険者保険料負担必要額	P	N÷O	1,035,722	1,091,876	1,151,898	3,279,496

2. 第1号被保険者の介護保険料について

(1) 所得段階別加入割合補正後被保険者数

保険料の算出を行うために、それぞれの所得段階の被保険者数に保険料負担割合を乗じ、所得段階別被保険者数の補正を行います。

これにより補正された被保険者数の合算で保険料収納必要額を除することにより、1人あたりの保険料が算定されます。

	保険料 負担割合	平成30年度			平成31年度			平成32年度		
		推計人口		補正後	推計人口		補正後	推計人口		補正後
			構成比			構成比			構成比	
第1段階	0.640	6,116	44.3	3,914	6,224	44.3	3,983	6,428	44.3	4,114
第2段階	0.750	880	6.4	660	895	6.4	671	924	6.4	693
第3段階	0.750	661	4.8	496	673	4.8	505	695	4.8	521
第4段階	0.900	1,774	12.9	1,597	1,805	12.9	1,625	1,864	12.9	1,678
第5段階	1.000	629	4.6	629	640	4.6	640	661	4.6	661
第6段階	1.200	1,838	13.3	2,206	1,870	13.3	2,244	1,931	13.3	2,317
第7段階	1.350	1,122	8.1	1,515	1,142	8.1	1,542	1,179	8.1	1,592
第8段階	1.600	400	2.9	640	407	2.9	651	420	2.9	672
第9段階	1.800	152	1.1	274	155	1.1	279	160	1.1	288
第10段階	2.200	103	0.7	227	105	0.7	231	109	0.8	240
第11段階	2.300	40	0.3	92	41	0.3	94	42	0.3	97
第12段階	2.400	19	0.1	46	20	0.1	48	20	0.1	48
第13段階	2.500	65	0.5	163	65	0.5	163	69	0.5	173
各年合計		13,799	100.0	12,456	14,042	100.0	12,676	14,502	100.0	13,093
3か年の合計 (補正後)		38,224人								

(2) 第 1 号被保険者の第 7 期介護保険料

- それぞれの所得段階の被保険者数に保険料率を乗じて合計した数が、補正後の被保険者数（所得段階別加入割合補正後被保険者数）となります。
- 第 1 号被保険者の保険料基準額(月額)は、【第 1 号被保険者保険料必要額÷収納率÷補正後の被保険者数÷12 カ月】で算出されます。
- 第 7 期の保険料基準額は月額 7,150 円と算定されました。第 6 期の保険料よりも 210 円高くなっています。

単位：千円、人

項 目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	合計
第 1 号被保険者保険料負担必要額	1,035,722	1,091,876	1,151,898	3,279,496
所得段階別加入割合補正後被保険者数	12,456	12,676	13,093	38,224
<u>保険料基準額（月額・単位：円）</u>				7,150

< 第 1 号被保険者の保険料基準額 >

第 6 期の基準額（月額）	6,940 円
第 7 期の基準額（月額）	7,150 円

○第6期からは、国基準の所得段階別保険料設定が9段階の区分となりました(第5段階が基準額)が、宮古島市では、全体的な保険料の軽減を図るため、第6期より13段階の区分設定をしています。第7期においても同様の区分設定を用います。

<所得段階別の保険料額>

	第7期保険料 (月額)	第7期保険料 (年額)	基準額に 対する割合	所得区分
第1段階	4,576円	54,912円	0.64	生活保護の受給者、または老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税の方、または世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額と公的年金等収入額が80万円以下の方
第2段階	5,363円	64,350円	0.75	世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額と公的年金等収入額が80万円を超え、120万円未満の方
第3段階	5,363円	64,350円	0.75	世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額と公的年金等収入額が120万円以上の方
第4段階	6,435円	77,220円	0.90	本人が市民税非課税で、世帯の誰か(配偶者や子供等)が市民税課税で前年の合計所得金額と公的年金等収入額が80万円以下の方
第5段階 (基準額)	7,150円	85,800円	1.00	本人が市民税非課税で、世帯の誰か(配偶者や子供等)が市民税課税で前年の合計所得金額と公的年金等収入額が80万円を超える方
第6段階	8,580円	102,960円	1.20	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の方
第7段階	9,653円	115,830円	1.35	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上200万円未満の方
第8段階	11,440円	137,280円	1.60	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が200万円以上300万円未満の方
第9段階	12,870円	154,440円	1.80	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が300万円以上400万円未満の方
第10段階	15,730円	188,760円	2.20	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が400万円以上600万円未満の方
第11段階	16,445円	197,340円	2.30	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が600万円以上800万円未満の方
第12段階	17,160円	205,920円	2.40	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が800万円以上1000万円未満の方
第13段階	17,875円	214,500円	2.50	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が1000万円以上の方

○国は、第1段階の保険料の軽減措置を行っており、平成30年度の第1段階は0.05の軽減により、年額50,622円となっています。

3. 平成 37 年の見込みについて

国の見える化システムの保険料推計を活用し、平成 37 年(2025 年)の給付費及び保険料を見込んでみました。掲載している数値は、本計画策定時の推計値であり、今後の高齢者数の推移やサービス利用状況、地域支援事業の実施状況、制度の改正などにより変わってきます。参考資料として掲載します。

(1) 平成 37 年度の標準給付費の見込み

平成 37 年度の標準給付費の見込額は、約 62 億円と見込まれています。

単位：千円

項 目	平成 37 年度
総給付費(一定以上所得者負担、消費増税等影響額の調整後)	5,804,907
総給付費	5,671,375
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響額	2,581
消費税率等の見直しを勘案した影響額	136,113
特定入所者介護サービス費	220,961
高額介護サービス費	203,000
高額医療合算介護サービス費	11,564
審査支払手数料	6,463
標準給付費見込額(上記計)	6,246,896

(2) 平成 37 年度の地域支援事業費の見込み

平成 37 年度の地域支援事業費の見込額は次のとおりです。審査支払手数料を除く標準給付費見込額に占める割合は、6.28%と見込まれます。

単位：千円

項 目	平成 37 年度
地域支援事業費	391,862 6.28%
介護予防・日常生活支援総合事業費	259,824 4.16%
包括的支援事業・任意事業費	132,038 2.12%

※上記の率は、審査支払手数料を除く標準給付費見込額に対する割合です。

(3) 平成 37 年の第 1 号被保険者負担額の積算

平成 37 年度の第 1 号被保険者負担必要額は以下のとおりです。平成 32 年度の約 11 億 5,200 万円より増え、37 年度は約 16 億 5,200 万円になると見込まれます。後期高齢者の割合が下がることで国からの調整交付金が減少することが予測されるため、負担必要額が増加しています。

単位：千円

項 目		算式	平成 37 年度
標準給付費見込額	A		6,246,896
地域支援事業費	B		391,862
介護予防・日常生活支援総合事業費	C		259,824
包括的支援事業・任意事業費	D		132,038
小 計	E	A + B	6,638,758
第 1 号被保険者負担相当額	F	E × 25%	1,659,689
調整交付金（5%相当分）	G	(A+C) × 5%	325,336
調整交付金見込交付割合	H		5.62%
調整交付金（見込交付割合）	I	(A+C) × H	365,678
調整交付金よりの減額分	J	I - G	40,342
調整交付金減額後の負担相当額	K	F - J	1,619,347
財政安定化基金償還金	L		0
準備基金取り崩し額	M		0
第 1 号被保険者保険料必要額	N	K+L-M	1,619,347
保険料収納率	O		98.00%
第 1 号被保険者保険料負担必要額	P	N ÷ O	1,652,395

平成 37 年度の第 1 号被保険者の介護保険料は、以下のとおりと見込まれます。基準額である第 5 段階を見ると、37 年度には 9,737 円になると推計されています。

< 第 1 号被保険者の保険料基準額 >

H37 保険料基準額 (月額)	9,737 円
-----------------	----------------

< 所得段階別の月額保険料額 >

	平成 37 年度	基準額に対する割合	所得区分
第 1 段階	6,232 円	0.64	生活保護の受給者、または老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税の方、または世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額と公的年金等収入額が80万円以下の方
第 2 段階	7,303 円	0.75	世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額と公的年金等収入額が80万円を超え、120万円未満の方
第 3 段階	7,303 円	0.75	世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額と公的年金等収入額が120万円以上の方
第 4 段階	8,763 円	0.90	本人が市民税非課税で、世帯の誰か(配偶者や子供等)が市民税課税で前年の合計所得金額と公的年金等収入額が80万円以下の方
第 5 段階 (基準額)	9,737 円	1.00	本人が市民税非課税で、世帯の誰か(配偶者や子供等)が市民税課税で前年の合計所得金額と公的年金等収入額が80万円を超える方
第 6 段階	11,684 円	1.20	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の方
第 7 段階	13,145 円	1.35	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上200万円未満の方
第 8 段階	15,579 円	1.60	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が200万円以上300万円未満の方
第 9 段階	17,527 円	1.80	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が300万円以上400万円未満の方
第 10 段階	21,421 円	2.20	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が400万円以上600万円未満の方
第 11 段階	22,395 円	2.30	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が600万円以上800万円未満の方
第 12 段階	23,369 円	2.40	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が800万円以上1000万円未満の方
第 13 段階	24,343 円	2.50	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が1000万円以上の方